

令和 6 年 度

決 算 の 状 況

香 美 市

令和6年度 香美市決算の状況

目 次

1.	令和6年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 令和6年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 令和6年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	12
1-12	表 財政指標	17
1-13	表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費	18
1-14	表 目的税が充てられる経費	20
1-15	表 令和6年度基金の繰替運用の状況	20
2.	令和6年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	21
2-1	表 令和6年度決算の状況と財政推移の状況	22
2-2	表 歳入決算の状況	23
2-3	表 歳出決算の状況	24
2-4	表 保険税徴収実績	25
2-5	表 国民健康保険事業業務の概要	26
2-6	表 基金の状況	28
3.	令和6年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	29
3-1	表 令和6年度決算の状況と財政推移の状況	30
3-2	表 歳入決算の状況	31
3-3	表 歳出決算の状況	32
3-4	表 介護保険料徴収実績	33
3-5	表 介護保険事業業務の概要	34
3-6	表 基金の状況	35

4.	令和6年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について.....	36
4-1	表 令和6年度決算の状況と財政推移の状況	37
4-2	表 決算の状況	38
4-3	表 介護サービス事業業務の概要	39
5.	令和6年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について.....	40
5-1	表 令和6年度決算の状況と財政推移の状況	41
5-2	表 決算の状況	42
5-3	表 後期高齢者医療保険料徴収実績	43
5-4	表 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	43
6.	令和6年度水道事業（公営企業会計）決算の状況	45
6-1	表 事業報告書	45
6-2	表 決算報告書	49
6-3	表 損益計算書	51
6-4	表 貸借対照表	53
6-5	表 キャッシュ・フロー計算書	55
7.	令和6年度簡易水道事業（公営企業会計）決算の状況.....	56
7-1	表 事業報告書	56
7-2	表 決算報告書	60
7-3	表 損益計算書	62
7-4	表 貸借対照表	64
7-5	表 キャッシュ・フロー計算書	66
8.	令和6年度下水道事業（公営企業会計）決算の状況	67
8-1	表 事業報告書	67
8-2	表 決算報告書	71
8-3	表 損益計算書	73
8-4	表 貸借対照表	75
8-5	表 キャッシュ・フロー計算書	77

1. 令和6年度普通会計決算の概要について

令和6年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が19,448,093千円（前年度比677,102千円、3.6%増）、歳出が19,258,844千円（前年度比868,343千円、4.7%増）となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が102,095千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）が161,220千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、725,637千円の赤字となりました。

歳入では、市民税が個人・法人ともに全税目で減少し、固定資産税については、土地・家屋分は減となり、償却資産分は微増となりました。そのほか、軽自動車税は増加、市町村たばこ税は減少し、市税収入は2,633,722千円（前年度比△89,859千円、3.3%減）となりました。

地方譲与税では、森林環境譲与税が増となった一方、地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税が減となり、決算額は321,328千円（前年度比52,520千円、19.5%増）となりました。

地方交付税については、普通交付税が前年度比214,973千円の増、特別交付税が16,850千円の増となり、決算額は7,455,586千円（前年度比231,823千円、3.2%増）となりました。

使用料・手数料は、寄宿舎使用料や廃棄物処理手数料の増加があった一方で、やなせたかし記念館使用料や保育料が減少したことから、決算額は、863,948千円（前年度比△31,357千円、3.5%減）となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会保障・税番号制度システム整備費補助金、デジタル田園都市国家構想交付金などが増加した一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が皆減となったことなどから、決算額は2,431,739千円（前年度比△117,022千円、4.6%減）となりました。

県支出金は、住宅耐震化促進事業費補助金の増や、普通建設事業費支出金の減などがあったものの、農林業施設災害復旧費補助金や選挙費委託金の減が大きく影響し、決算額は1,431,512千円（前年度比△51,034千円、3.4%減）となりました。

繰入金は、財源不足を補うための財政調整基金繰入金が570,000千円（前年度比70,000千円、14.0%増）となったほか、まちづくり応援基金繰入金や施設等整備基金繰入金も増となりました。さらに、減債基金繰入金や市営住宅整備基金繰入金が皆増となったことから、決算額は741,355千円（前年度比131,367千円、21.5%増）となりました。

市税等の自主財源は、5,001,606千円で全体の25.6%を占め、前年度からは30,909千円の増となっています。増額の主な要因は、繰入金や諸収入の増によるものです。令和6年度も、地方交付税をはじめとする依存財源（74.4%）に大きく依存している状況となっています。一般財源等は、市税の減収があったものの、地方交付税や財政調整基金の繰入額の増により、前年度から281,494千円増の12,880,785千円となっています。

歳出では、前年度と比べ868,343千円増となりました。ふるさと物産館ややなせたかし記念館の改修など単独建設事業の拡充、災害復旧にかかる事業の執行増、会計年度任用職員の人件費の増加が主な要因となります。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費 35.8%、総務費 15.6%、公債費 11.3%、教育費 9.4%、衛生費 8.2%の順となっており、前年度の民生費 38.3%、総務費 12.8%、公債費 11.7%、教育費 8.7%、衛生費 7.5%と比較して、全体的な順位に大きな変動は認められません。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 8,810,378 千円で全体の 45.8%（前年度 46.6%）を占め、前年度に比べ 232,454 千円増となりました。これは、人事院勧告に伴う給料表の改定などによる職員及び会計年度任用職員に係る人件費増のほか、地方債償還費の増などによるものです。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 2,659,330 千円で 13.8%（前年度 11.9%）を占め、前年度に比べ 471,437 千円増となりました。災害復旧事業費は 37,334 千円（前年度比 12.0%）の増となっており、公共土木施設等の復旧工事が進んだことによるものです。一方、普通建設事業費も 434,144 千円の増となっており、ふるさと物産館、やなせたかし記念館及び健康センターセレネなどの改修工事が主な要因です。

その他の経費は 7,789,136 千円で全体の 40.4%を占め、前年度（41.5%）に比べて 164,452 千円の増となりました。主な増加要因は、庁舎建設費や定額減税補足給付金の増加によるものです。

基金の状況は、事業財源充当等のための取崩し額は 741,355 千円 となっています。財政調整基金は、一般財源不足分への充当のため 570,000 千円を、減債基金は、公債費の財源として 20,100 千円を、施設等整備基金は、文書管理システム機器更改や庁舎等修繕費などの財源として 32,476 千円を、市営住宅整備基金は、市営住宅改修工事の財源として 14,421 千円を、まちづくり応援基金は、地域活性化総合補助金や観光客受入環境整備事業補助金等の財源として 76,225 千円を、森林環境譲与税基金は、林道維持修繕費等の財源として 18,629 千円を、防災対策基金は、災害備蓄品等整備の財源として 9,504 千円を、それぞれ取り崩しました。

基金の積立てについては、各基金条例に基づき、運用益及び予算で定めた額を積立てました。主な積立ては、施設等整備基金へ 11,488 千円、ふるさとづくり基金へ 1,437 千円、音楽祭基金へ 100 千円、まちづくり応援基金へ 56,756 千円、森林環境譲与税基金へ 55,820 千円、動物愛護基金へ 30,953 千円、減債基金へ 52,887 千円、財政調整基金へ 5,583 千円で、総額は 215,044 千円となりました。また、前年度決算に係る歳計剰余金の積立てとして、財政調整基金へ 131,658 千円を積立てています。

これらにより、令和 6 年度決算における基金残高は、財政調整基金 4,172,168 千円、減債基金 1,023,825 千円、特定目的基金 6,111,676 千円及び定額基金である土地開発基金 287,679 千円で総額 11,595,348 千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が 98.8%となり、前年度の 97.7%から 1.1 ポイント悪化しました。これは、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始や人事院勧告による人件費の増加に加え、障害者総合支援医療給付費や福祉医療費の増加、新図書館整備事業に伴う公債費の増加など、経常経費全体の増加が主な要因です。

経常経費充当一般財源は、維持補修費、補助費等及び繰出金で減となった一方、人件費、扶助費、公債費、物件費が増となりました。

また、実質公債費比率（3 か年平均）は 8.0%で前年度の 8.4%から 0.4 ポイント改善しました。

以上のとおり、令和 6 年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1 表

令和6年度普通会計（会計別）決算の総括

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財源	実 質 収 支
一 般 会 計	19,448,093	19,258,844	189,249	87,154	102,095
計	19,448,093	19,258,844	189,249	87,154	102,095
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
その他の調整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	19,448,093	19,258,844	189,249	87,154	102,095

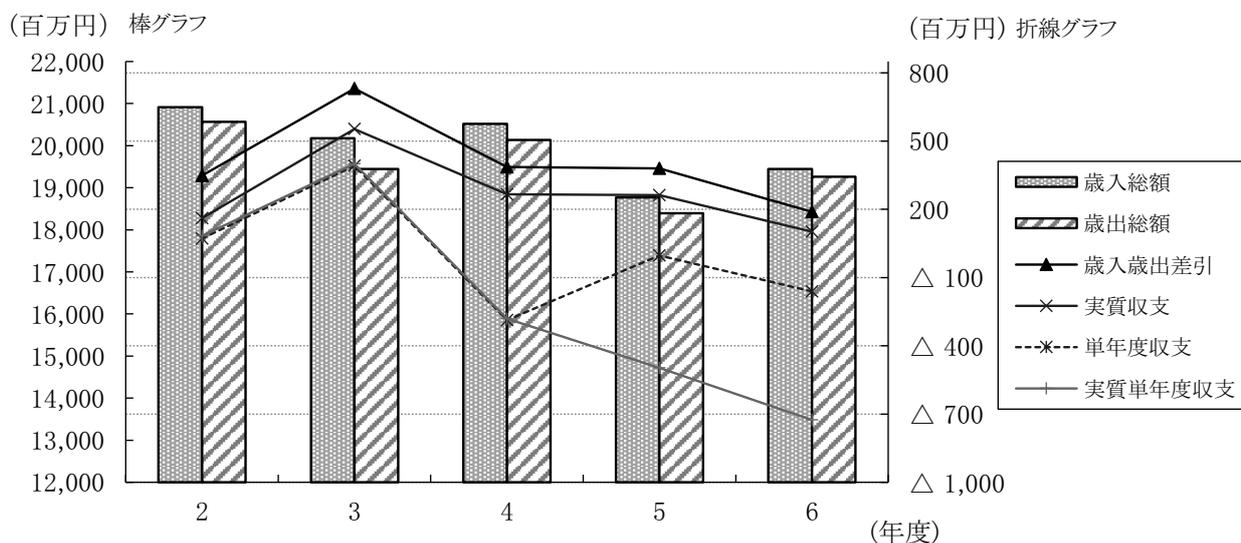
令和6年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	20,916,035	20,180,496	20,518,741	18,770,991	19,448,093
歳出総額 B	20,566,684	19,449,301	20,132,948	18,390,501	19,258,844
歳入歳出差引 C=A-B	349,351	731,195	385,793	380,490	189,249
翌年度に繰り 越すべき財源 D	188,506	178,342	119,781	117,175	87,154
実質収支 E=C-D	160,845	552,853	266,012	263,315	102,095
単年度収支 F	71,531	392,008	△ 286,841	△ 2,697	△ 161,220
積立金 G	11,932	7,856	5,403	5,400	5,583
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	0	500,000	570,000
実質単年度収支 F+G+H-I	83,463	399,864	△ 281,438	△ 497,297	△ 725,637

附図1-2 決算の推移



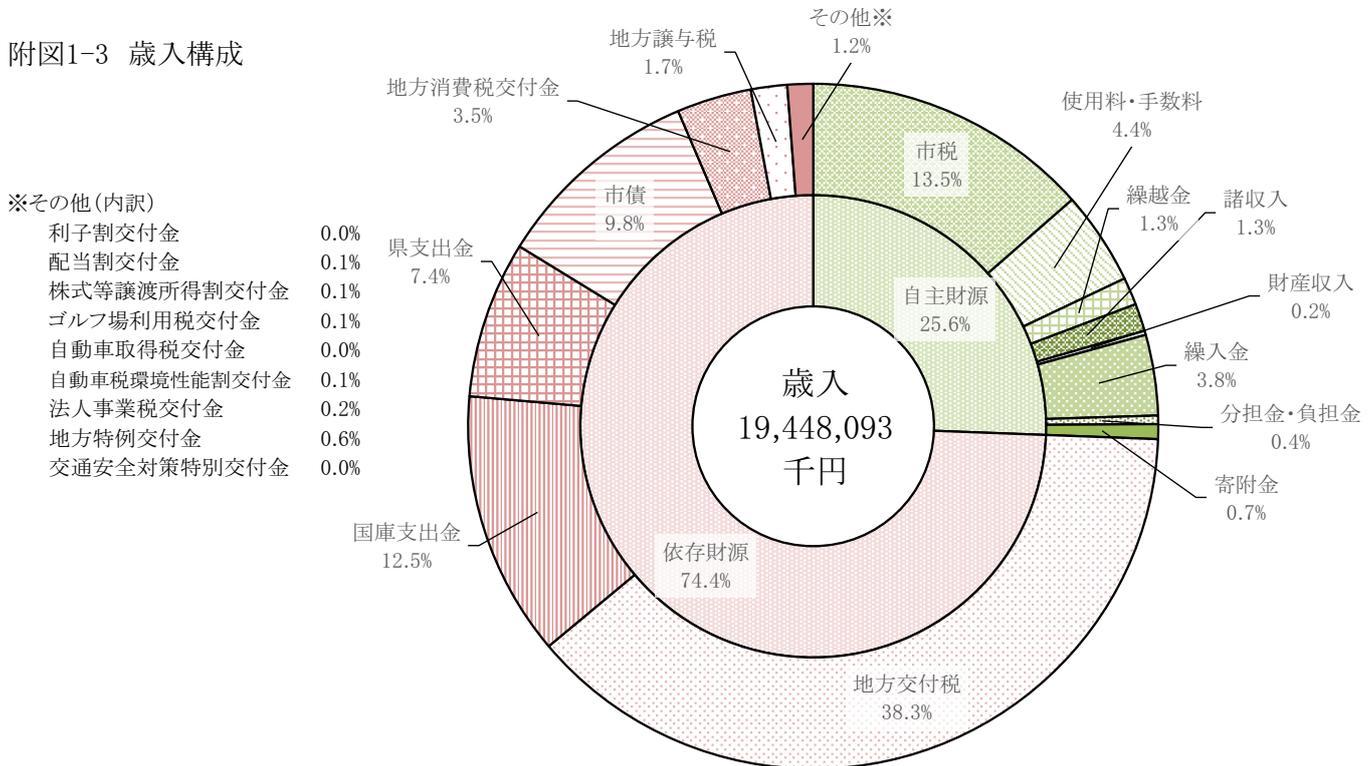
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,633,722	13.5	2,633,722	2,723,581	14.5	2,723,581	△ 89,859	△ 3.3
地 方 譲 与 税	321,328	1.7	321,328	268,808	1.4	268,808	52,520	19.5
利 子 割 交 付 金	2,504	0.0	2,504	2,202	0.0	2,202	302	13.7
配 当 割 交 付 金	19,710	0.1	19,710	12,588	0.1	12,588	7,122	56.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,913	0.1	23,913	13,965	0.1	13,965	9,948	71.2
地 方 消 費 税 交 付 金	684,411	3.5	684,411	649,894	3.4	649,894	34,517	5.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,891	0.1	14,891	15,214	0.1	15,214	△ 323	△ 2.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	1,285	0.0	1,285	△ 1,285	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,395	0.1	10,395	10,843	0.0	10,843	△ 448	△ 4.1
法 人 事 業 税 交 付 金	35,918	0.2	35,918	33,178	0.2	33,178	2,740	8.3
地 方 特 例 交 付 金	113,491	0.6	113,491	23,532	0.1	23,532	89,959	382.3
地 方 交 付 税	7,455,586	38.3	7,455,586	7,223,763	38.5	7,223,763	231,823	3.2
普 通 交 付 税	6,665,833	34.3	6,665,833	6,450,860	34.4	6,450,860	214,973	3.3
特 別 交 付 税	789,753	4.1	789,753	772,903	4.1	772,903	16,850	2.2
震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,902	0.0	1,902	2,196	0.0	2,196	△ 294	△ 13.4
分 担 金 ・ 負 担 金	86,367	0.4	8,358	94,398	0.5	10,905	△ 8,031	△ 8.5
使 用 料 ・ 手 数 料	863,948	4.4	13,845	895,305	4.8	14,575	△ 31,357	△ 3.5
国 庫 支 出 金	2,431,739	12.5	562,697	2,548,761	13.6	641,556	△ 117,022	△ 4.6
県 支 出 金	1,431,512	7.4	28,036	1,482,546	7.9	43,235	△ 51,034	△ 3.4
財 産 収 入	31,496	0.2	22,476	23,628	0.1	8,489	7,868	33.3
寄 附 金	142,057	0.7	107,504	127,627	0.7	126,477	14,430	11.3
繰 入 金	741,355	3.8	590,100	609,988	3.3	500,000	131,367	21.5
繰 越 金	248,832	1.3	178,894	252,786	1.3	184,394	△ 3,954	△ 1.6
諸 収 入	253,829	1.3	26,815	221,779	1.2	39,129	32,050	14.5
市 債	1,899,187	9.8	24,289	1,533,124	8.2	49,482	366,063	23.9
歳 入 合 計	19,448,093	100.0	12,880,785	18,770,991	100.0	12,599,291	677,102	3.6

附図1-3 歳入構成



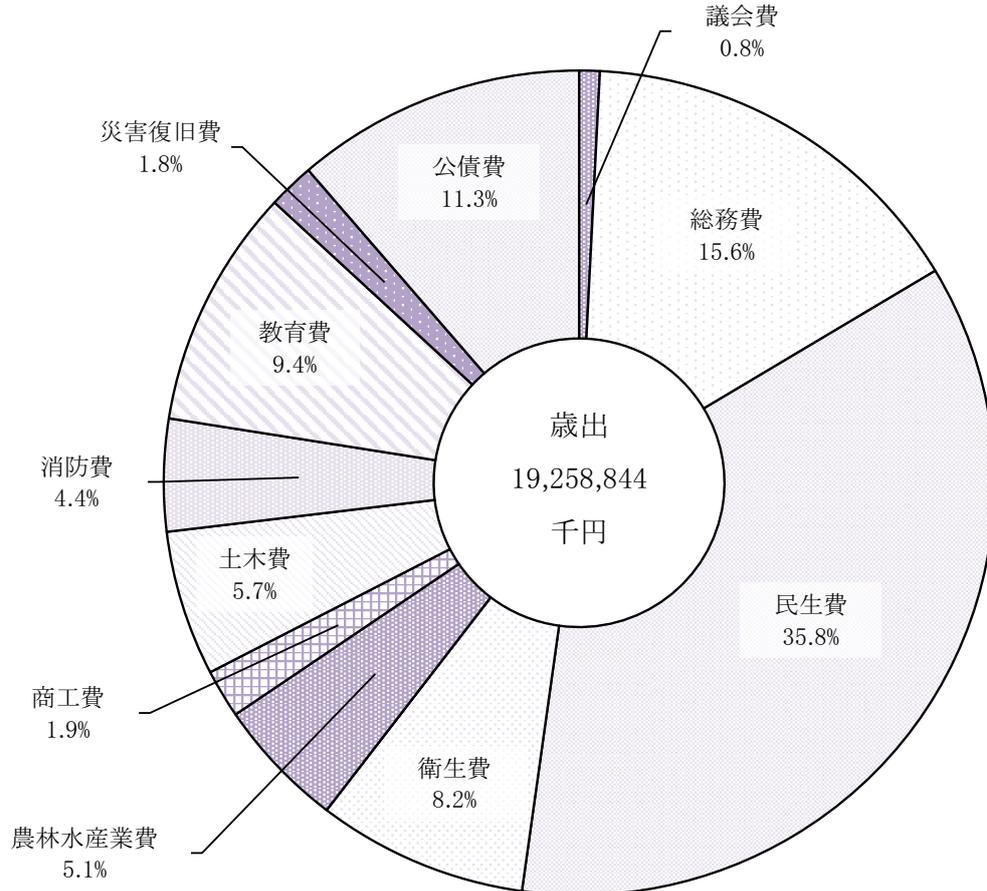
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 A	構成比	一般財源		
議 会 費	164,731	0.8	135,576	136,962	0.7	135,986	27,769	20.3
総 務 費	2,998,623	15.6	2,287,263	2,344,195	12.8	2,025,374	654,428	27.9
民 生 費	6,900,654	35.8	3,917,255	7,034,099	38.3	3,990,708	△ 133,445	△ 1.9
衛 生 費	1,571,319	8.2	1,169,412	1,383,267	7.5	1,127,777	188,052	13.6
労 働 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	976,645	5.1	533,313	1,000,453	5.4	478,317	△ 23,808	△ 2.4
商 工 費	368,380	1.9	201,028	380,856	2.1	234,814	△ 12,476	△ 3.3
土 木 費	1,099,642	5.7	576,906	1,148,532	6.2	554,501	△ 48,890	△ 4.3
消 防 費	841,075	4.4	649,446	895,647	4.9	600,305	△ 54,572	△ 6.1
教 育 費	1,803,352	9.4	1,020,167	1,605,853	8.7	929,843	197,499	12.3
災 害 復 旧 費	347,632	1.8	42,813	310,298	1.7	11,713	37,334	12.0
公 債 費	2,186,791	11.3	2,158,805	2,150,339	11.7	2,129,825	36,452	1.7
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	19,258,844	100.0	12,691,984	18,390,501	100.0	12,219,163	868,343	4.7

附図1-4 目的別歳出構成



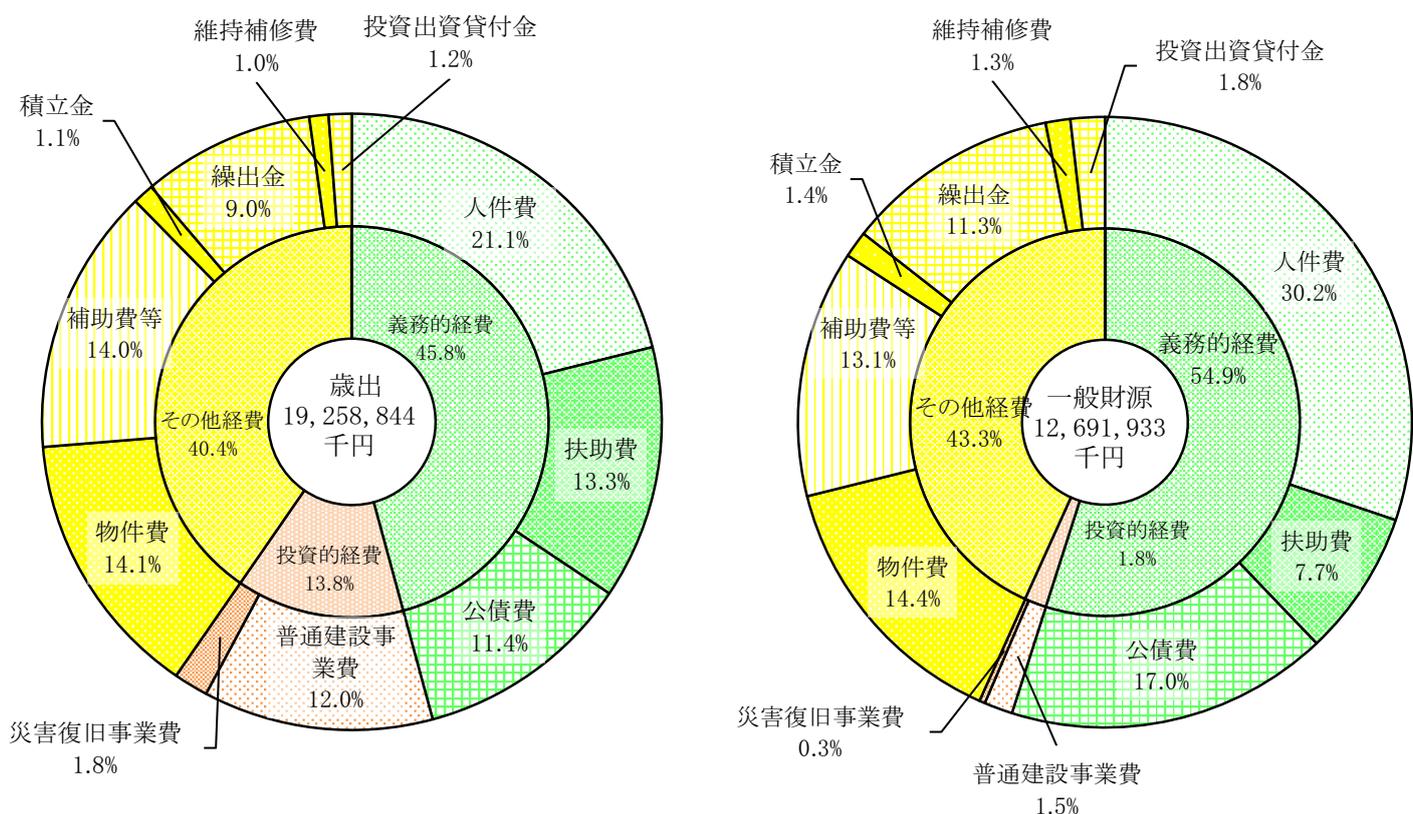
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	8,810,337	45.8	6,969,341	8,577,924	46.6	6,737,800	232,413	2.7
人件費	4,066,333	21.1	3,831,363	3,726,684	20.2	3,486,522	339,649	9.1
うち職員給	2,518,912	13.1	2,393,512	2,305,284	12.5	2,157,219	213,628	9.3
扶助費	2,557,213	13.3	979,173	2,700,901	14.7	1,121,453	△ 143,688	△ 5.3
公債費	2,186,791	11.4	2,158,805	2,150,339	11.7	2,129,825	36,452	1.7
投資的経費	2,659,371	13.8	230,393	2,187,893	11.9	142,437	471,478	21.5
普通建設事業費	2,311,739	12.0	187,590	1,877,595	10.2	130,724	434,144	23.1
うち補助事業	682,303	3.5	71,268	797,164	4.3	39,846	△ 114,861	△ 14.4
うち単独事業	1,606,992	8.3	116,018	1,054,991	5.7	89,865	552,001	52.3
災害復旧事業費	347,632	1.8	42,803	310,298	1.7	11,713	37,334	12.0
その他の経費	7,789,136	40.4	5,492,199	7,624,684	41.5	5,338,926	164,452	2.2
物件費	2,713,522	14.1	1,826,659	2,532,760	13.8	1,728,818	180,762	7.1
補助費等	2,694,283	14.0	1,663,950	2,666,566	14.5	1,606,904	27,717	1.0
積立金	215,044	1.1	180,582	152,996	0.8	141,466	62,048	40.6
繰出金	1,738,891	9.0	1,432,640	1,824,885	9.9	1,461,375	△ 85,994	△ 4.7
維持補修費	189,675	1.0	169,847	198,190	1.1	175,676	△ 8,515	△ 4.3
投資出資貸付金	237,721	1.2	218,521	249,287	1.4	224,687	△ 11,566	△ 4.6
繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
歳出合計	19,258,844	100.0	12,691,933	18,390,501	100.0	12,219,163	868,343	4.7

附図1-5 性質別歳出構成

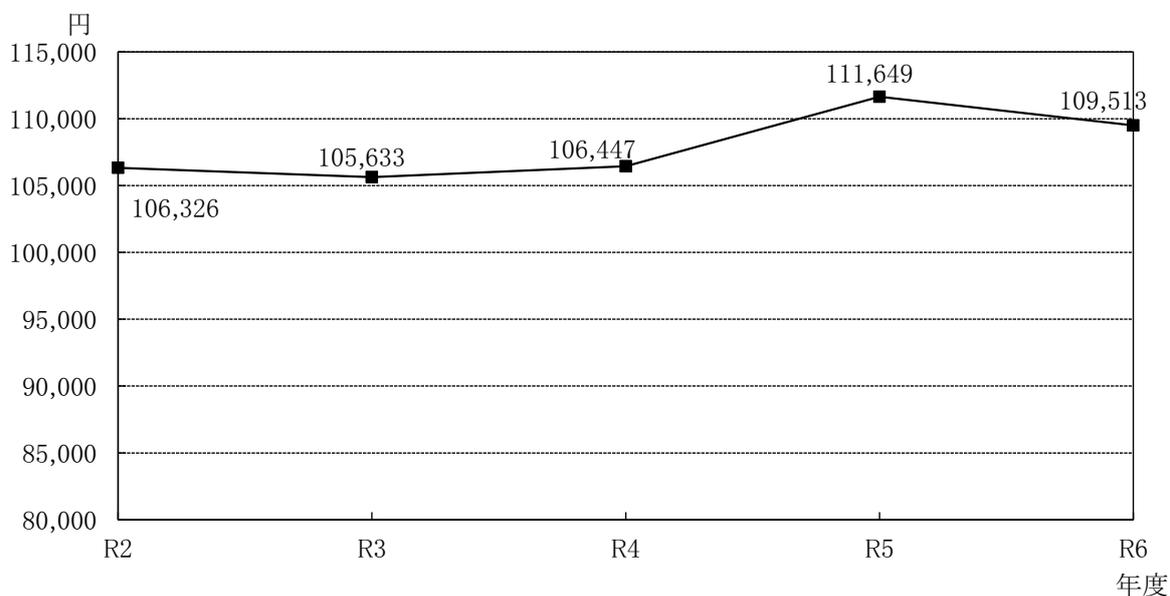


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	999,526	987,171	98.8	1,083,636	1,071,206	98.9	△ 84,035	△ 7.8
(1)個人均等割	36,105	35,207	97.5	41,120	40,589	98.7	△ 5,382	△ 13.1
(2)所 得 割	872,338	859,270	98.5	939,128	927,098	98.7	△ 67,828	△ 7.2
(3)法人均等割	46,663	46,293	99.2	47,123	47,010	99.8	△ 717	△ 1.5
(4)法人税割	44,420	46,401	104.5	56,265	56,509	100.4	△ 10,108	△ 18.0
2. 固定資産税	1,407,553	1,384,988	98.4	1,413,799	1,389,000	98.2	△ 4,012	△ 0.3
(1)純固定資産税	1,360,080	1,337,515	98.3	1,365,338	1,340,539	98.2	△ 3,024	△ 0.2
(ア)土 地	417,603	410,675	98.3	420,140	412,509	98.2	△ 1,834	△ 0.4
(イ)家 屋	567,850	558,429	98.3	570,808	560,440	98.2	△ 2,011	△ 0.4
(ウ)償却資産	374,627	368,411	98.3	374,390	367,590	98.2	821	0.2
(2)交付金	47,473	47,473	100.0	48,461	48,461	100.0	△ 988	△ 2.0
3. 軽自動車税	120,334	117,308	97.5	117,545	113,931	96.9	3,377	2.9
4. 市町村たばこ税	143,763	143,763	100.0	148,639	148,639	100.0	△ 4,876	△ 3.3
5. 特別土地保有税	0	0	—	0	0	—	0	—
6. 目的税	492	492	100.0	805	805	100.0	△ 313	△ 38.9
(1)入湯税	492	492	100.0	805	805	100.0	△ 313	△ 38.9
合 計	2,671,668	2,633,722	98.6	2,764,424	2,723,581	98.5	△ 89,859	△ 3.3

附図1-6 一人当たり市税負担額の推移
(令和7年3月31日現在の人口24,396人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
国民健康保険事業	323,457	323,746	△ 289	△ 0.1
後期高齢者医療事業	188,166	175,942	12,224	6.9
後期高齢者医療事業（広域連合）	577,269	563,063	14,206	2.5
介護保険事業（保険事業勘定）	536,806	551,288	△ 14,482	△ 2.6
介護保険事業（サービス事業勘定）	9,648	2,332	7,316	313.7
介護サービス事業（老人ホーム組合）	103,545	210,875	△ 107,330	△ 50.9
水道事業（法適公営企業）	18,379	25,628	△ 7,249	△ 28.3
簡易水道事業（法適公営企業）	366,566	370,564	△ 3,998	△ 1.1
下水道事業（法適公営企業）	329,868	333,261	△ 3,393	△ 1.0
合 計	2,453,704	2,556,699	△ 102,995	△ 4.0

上下水道事業は令和4年度から全事業が法適用公営企業会計となりました。一般会計からの繰出金はありませんが、負担金、補助金及び出資金を合計した資金を掲載しています。

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度 歳出決算額	回収元金	調整額	令和6年度末 残 高	
貸 付 金	164,131	1,700	8,358	△ 5,548	151,925	
内 訳	1転貸債に係るもの	0	0	0	0	
	2その他	164,131	1,700	8,358	△ 5,548	151,925
	①商工関係	4,000	0	0	0	4,000
	②農林水産業関係	0	1,700	1,700	0	0
	③民生関係	0	0	0	0	0
④住宅関係	160,131	0	6,658	△ 5,548	147,925	
投 資 及 び 出 資 金	821,950	236,021	0	0	1,057,971	
内 訳	1商工関係	15,235	0	0	0	15,235
	2農林水産業関係	101,201	0	0	0	101,201
	3開発関係	0	0	0	0	0
	4その他	705,514	236,021	0	0	941,535

1-9表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度			調整額	令和6年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分量			
財政調整基金	4,604,927	5,583	570,000	131,658	0	4,172,168	有価証券1,000,000
減債基金	991,038	52,887	20,100	0	0	1,023,825	有価証券200,000
特定目的基金	6,106,358	156,574	151,255	0	△1	6,111,676	
文化センター建設基金	177,262	20	0	0	0	177,282	
施設等整備基金	2,776,425	11,488	32,476	0	0	2,755,437	
市営住宅整備基金	66,175	0	14,421	0	0	51,754	
地域福祉基金	573,027	0	0	0	0	573,027	有価証券160,000 (842)
敬老福祉基金	3,000	0	0	0	0	3,000	
ふるさと水と土保全基金	24,849	0	0	0	0	24,849	
小中学校児童生徒育成基金	3,934	0	0	0	0	3,934	
ふるさとづくり基金	317,372	1,437	0	0	0	318,809	有価証券200,000
音楽祭基金	2,145	100	0	0	0	2,245	
墓地基金	1,745	0	0	0	0	1,745	
合併振興基金	1,715,000	0	0	0	0	1,715,000	有価証券450,000 (2,687)
まちづくり応援基金	313,295	56,756	76,225	0	0	293,826	
森林環境譲与税基金	95,963	55,820	18,629	0	△1	133,153	
防災対策基金	36,166	0	9,504	0	0	26,662	
動物愛護基金	0	30,953	0	0	0	30,953	
積立基金計	11,702,323	215,044	741,355	131,658	△1	11,307,669	
土地開発基金	287,679	0	0	0	0	287,679	
合計	11,990,002	215,044	741,355	131,658	△1	11,595,348	

注 調整額は千円未満の端数処理に係る額

1-10表

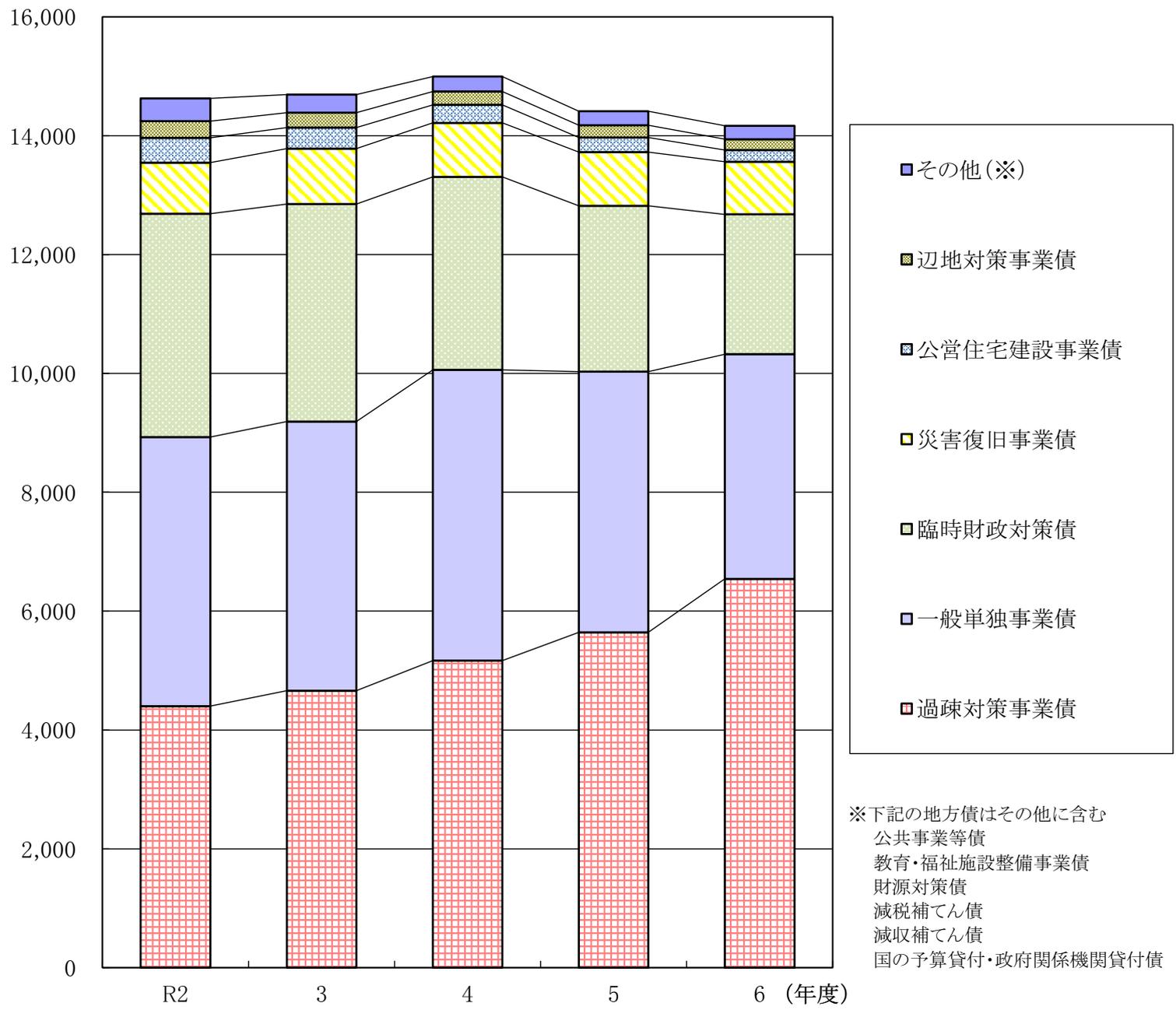
地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度 借入額	令和6年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	その他
1 公共事業等債	17,773	0	9,310	263	9,573	8,463	8,463	0
2 公営住宅建設事業債	248,828	0	53,921	4,662	58,583	194,907	177,948	16,959
3 災害復旧事業債	900,151	114,700	126,654	1,622	128,276	888,197	840,359	47,838
4 教育・福祉施設整備事業債	86,024	0	11,235	1,514	12,749	74,789	63,909	10,880
5 一般単独事業債	4,383,307	332,700	937,268	11,818	949,086	3,778,739	2,000	3,776,739
6 辺地対策事業債	203,630	19,400	39,945	328	40,273	183,085	183,085	0
7 過疎対策事業債	5,645,013	1,390,600	491,092	16,629	507,721	6,544,521	6,286,521	258,000
8 財源対策債	14,317	0	2,261	251	2,512	12,056	10,481	1,575
9 減税補填債	7,508	0	4,461	10	4,471	3,047	3,047	0
10 減収補填債	30,429	0	1,781	18	1,799	28,648	28,648	0
11 臨時財政対策債	2,795,021	24,287	466,118	3,412	469,530	2,353,190	1,740,816	612,374
12 国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	1,482	0	601	68	669	881	0	881
13 その他	80,946	17,500	635	914	1,549	97,811	1,896	95,915
合計	14,414,429	1,899,187	2,145,282	41,509	2,186,791	14,168,334	9,347,173	4,821,161

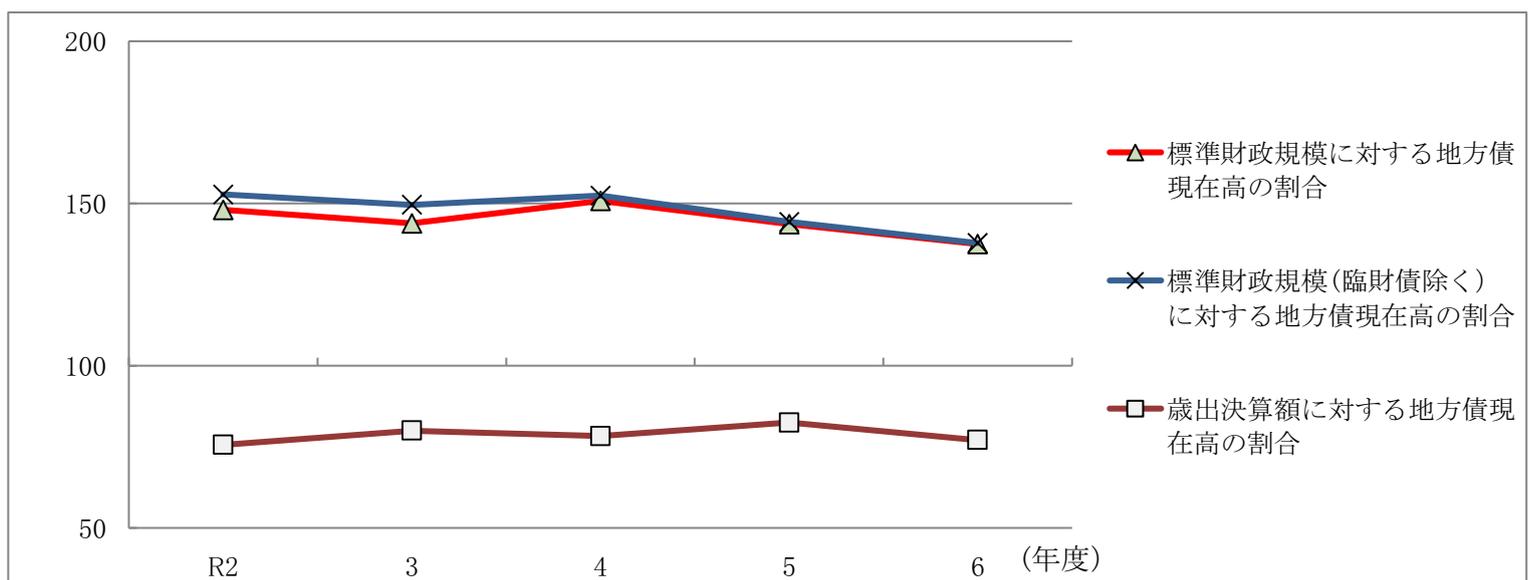
附図1-10 地方債現在高等の推移

(百万円)



※下記の地方債はその他に含む
 公共事業等債
 教育・福祉施設整備事業債
 財源対策債
 減税補てん債
 減収補てん債
 国の予算貸付・政府関係機関貸付債

(%)



投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	議場システム等更新事業	現年度	29,150	5,842	0	22,100	1,208	0
	空き家改修補助金	現年度	9,121	4,560	2,237	0	0	2,324
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業費補助金	現年度	7,713	7,713	0	0	0	0
	楠目小学校第一児童クラブ改修工事	現年度	18,371	5,756	5,756	6,500	0	359
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	現年度	9,456	9	3,152	0	0	6,295
	木材住宅支援事業費補助金	現年度	12,041	4,547	0	0	0	7,494
	林道押谷線開設事業	現年度	18,942	0	11,726	7,200	0	16
	林道御在所線開設事業	現年度	42,018	0	26,000	16,000	0	18
	橋梁補修工事（林道）	現年度	8,531	0	5,007	3,500	0	24
	集落営農活性化推進事業費補助金	現年度	3,812	0	3,812	0	0	0
	農業用ハウス防災対策事業	現年度	2,321	0	1,931	0	0	390
	中井川転落防止柵設置工事	現年度	11,325	0	6,600	4,700	0	25
	市道中後入稲葉線改良事業	現年度	14,725	7,700	0	7,000	0	25
	市道後入幹線改良事業	現年度	13,277	6,999	0	6,216	0	62
	市道八王子2号線ほか改良事業	現年度	7,942	4,368	0	3,500	0	74
	市道猪野々西線改良事業	現年度	9,009	4,719	0	4,200	0	90
	橋梁補修工事（市道）	現年度	9,752	5,619	0	4,100	0	33
	市道入野佐岡線改良事業	現年度	18,132	9,498	0	8,600	0	34
	市道小島線改良事業	現年度	3,219	1,854	0	1,300	0	65
	市道楠目10号線ほか改良事業	現年度	9,609	5,537	0	4,000	0	72
	通学路交通安全対策事業	現年度	18,433	10,621	0	7,800	0	12
	市営住宅改修工事	現年度	47,652	16,215	0	0	31,437	0
	住宅耐震化等促進事業補助金	現年度	166,922	39,741	74,477	0	0	52,704
	大宮小学校空調改修工事	現年度	30,926	9,850	0	21,000	0	76
	小学校特別防犯対策施設整備工事	現年度	10,880	5,269	0	5,600	0	11
	舟入小学校非構造部材等耐震改修工事	現年度	6,399	2,134	0	3,500	0	765
	中学校非構造部材等耐震改修工事	現年度	26,015	8,676	0	17,100	0	239
	やなせたかし記念館予約システム連動入場ゲート整備事業	現年度	13,310	6,655	0	6,600	0	55
	林道押谷線開設事業	繰越明許	31,936	0	20,754	11,100	82	0
	市道中後入稲葉線改良事業	繰越明許	11,084	6,096	0	4,982	0	6
市道入野佐岡線改良事業	繰越明許	5,710	3,140	0	2,400	170	0	
橋梁補修工事（市道）	繰越明許	54,570	33,015	0	21,500	55	0	
小計			682,303	216,133	161,452	200,498	32,952	71,268
単独事業	文書管理システム機器更改委託事業	現年度	6,661	0	0	0	6,661	0
	本庁舎駐車場監視カメラ更新工事	現年度	5,086	0	0	4,800	0	286
	庁内無線LWLAN構築事業	現年度	9,757	0	0	9,200	0	557
	庁舎等建設事業	現年度	94,456	0	0	89,734	4,722	0
	土地・家屋登記データベース構築委託事業	現年度	24,552	0	0	23,300	0	1,252

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	集落活動センター美良布等改修工事	現年度	13,522	0	0	13,300	0	222
	住基ネットシステム機器更改委託事業	現年度	22,373	0	0	0	2,349	20,024
	窓口用レジスター購入費	現年度	1,617	0	0	0	1,617	0
	ライダーズイン奥物部改修工事	現年度	370	0	0	300	0	70
	奥物部ふるさと物産館改修工事	現年度	204,765	0	0	204,700	0	65
	べふ峡休憩所案内看板新設工事	現年度	902	0	0	0	902	0
	農林漁業体験実習館トイレ改修工事	現年度	321	0	0	300	0	21
	子育て世帯住宅リフォーム支援事業補助金	現年度	1,859	0	0	0	1,859	0
	子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金	現年度	3,800	0	0	0	3,800	0
	美良布駅舎改修工事	現年度	2,383	0	0	2,200	0	183
	基幹系仮想ブラウザ構築事業	現年度	7,268	0	0	6,900	0	368
	地域交流施設排水設備改良工事	現年度	699	0	0	600	0	99
	美術館中庭工事	現年度	739	0	0	0	0	739
	地域活性化総合補助金(集会所)	現年度	11,422	0	0	0	11,422	0
	共同納骨堂耐震改修工事	現年度	968	0	0	900	0	68
	地域福祉センター土佐山田修繕工事	現年度	12,136	0	0	12,100	0	36
	新美良布保育園建設事業	現年度	28,881	0	0	28,800	0	81
	子育てセンターびらふ屋根改修工事	現年度	8,162	0	0	7,700	0	462
	片地小学校児童クラブ公共下水道接続工事	現年度	3,058	0	0	2,900	0	158
	保育園調理室空調整備工事	現年度	2,393	0	0	2,300	0	93
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	2,416	0	1,449	0	0	967
	保健福祉センター香北駐車場改修工事	現年度	15,857	0	0	15,800	0	57
	保健福祉センター香北改修工事(過疎債)	現年度	23,092	0	0	23,000	0	92
	管理型最終処分場整備市町村負担金	現年度	20,882	0	0	0	0	20,882
	健康センターセレネ屋外トイレ新設工事	現年度	98,178	0	0	98,100	0	78
	セレネ広場遊具入替工事	現年度	23,872	0	0	23,800	0	72
	セレネテニスコート駐車場改修工事	現年度	699	0	0	0	0	699
	保健福祉センター香北音響及びエレベーター改修工事	現年度	8,368	0	0	7,900	0	468
	上井川河川法面補修工事	現年度	780	0	0	700	0	80
	燃料タンク対策事業費補助金	現年度	2,291	0	1,373	0	0	918
	園芸用ハウス整備事業費補助金	現年度	52,524	0	29,960	0	0	22,564
	地域営農支援事業費補助金	現年度	2,286	0	1,523	700	0	63
	園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	現年度	4,764	0	0	0	0	4,764
香北地区水路改修工事	現年度	21,384	0	11,239	7,600	2,080	465	
林道岡ノ内別府線道路拡張工事	現年度	15,800	0	9,226	6,500	0	74	
農道林田14号線舗装工事	現年度	3,388	0	0	3,200	0	188	
松尾池補修工事	現年度	2,024	0	1,000	800	202	22	
緊急間伐総合支援事業費補助金(作業道開設補助)	現年度	2,325	0	0	0	0	2,325	
森林整備事業(作業道整備補助)	現年度	11,782	0	0	0	0	11,782	

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	高性能林業機械等緊急整備事業費補助金	現年度	3,602	0	0	0	0	3,602
	林道上龍河線側溝改修工事	現年度	1,650	0	0	1,600	0	50
	林道神賀線ガードレール設置工事	現年度	2,387	0	0	2,300	0	87
	林道轟線桃ノ木橋補修工事	現年度	8,578	0	0	8,500	0	78
	林道維持修繕工事	現年度	15,405	0	0	15,400	0	5
	農道美良布線改修工事	現年度	1,046	0	0	1,000	0	46
	山地災害防止事業	現年度	10,295	0	4,184	6,100	0	11
	本田水路改修工事	現年度	2,000	0	0	1,800	200	0
	農道林田12号線路側修繕工事	現年度	997	0	0	900	0	97
	土地改良区ポンプ設備改修事業費補助金	現年度	766	0	0	700	0	66
	地域活性化総合補助金（農道・水路）	現年度	3,058	0	0	0	3,058	0
	ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート屋根及び外壁塗装工事	現年度	86,861	0	0	86,600	0	261
	日ノ御子河川公園キャンプ場バンガロー改修工事	現年度	704	0	0	700	0	4
	日ノ御子河川公園キャンプ場自然災害防止工事	現年度	2,686	0	0	2,685	0	1
	龍河洞エリア活性化推進事業	現年度	748	0	0	0	748	0
	轟の滝駐車場整備工事	現年度	1,033	0	0	100	0	933
	香北の自然公園修繕工事	現年度	1,705	0	0	1,600	50	55
	物部町内観光施設トイレ改修工事	現年度	1,883	0	0	1,882	0	1
	香美市いんふおめーしょん改修工事	現年度	8,857	0	0	8,800	0	57
	宿泊施設等緊急整備事業補助金	現年度	1,000	0	0	0	0	1,000
	美良布商店街キャラクター舗装事業	現年度	12,455	0	0	12,400	0	55
	道の駅美良布周辺施設案内看板設置事業	現年度	434	0	0	400	0	34
	朴ノ木公園臨時駐車場整備工事	現年度	4,807	0	0	0	0	4,807
	市道後入幹線改良事業	現年度	1,196	0	0	1,184	0	12
	市道楠目10号線ほか改良事業	現年度	713	0	0	700	0	13
	市道大平2号線改良事業	現年度	1,918	0	0	1,918	0	0
	残土処理場整備工事	現年度	990	0	0	0	990	0
	市道岡ノ内奈呂1号線横断溝改修工事	現年度	2,420	0	1,452	900	0	68
	市道維持補修工事	現年度	41,956	0	0	36,200	0	5,756
	避難路改良工事（市道改良工事）	現年度	26,421	0	0	26,421	0	0
	交通安全施設整備工事	現年度	5,807	0	0	0	0	5,807
	道路施設修繕工事	現年度	54,376	0	0	54,376	0	0
	市道改良工事（観光施設関連）	現年度	53,709	0	0	53,700	0	9
がけくずれ住家防災対策事業	現年度	2,838	0	1,419	0	1,297	122	
公用車購入費（土木費）	現年度	1,391	0	0	0	1,390	1	
市営住宅修繕工事	現年度	3,851	0	0	0	3,851	0	
光波測距儀購入事業	現年度	1,403	0	0	0	1,402	1	
市道梅久保線改修工事（市道改良工事）	現年度	5,112	0	0	5,100	0	12	
仁井田川支川改修工事	現年度	1,727	0	0	1,700	0	27	

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	黒土2号団地B棟駐輪場改修工事	現年度	484	0	0	0	484	0
	高機能消防指令システム更新事業	現年度	7,678	0	0	7,600	0	78
	永野分団屯所建設工事	現年度	2,228	0	0	2,200	0	28
	公用車購入費（教育費）	現年度	1,250	0	0	0	1,250	0
	小学校施設改修工事	現年度	7,075	0	0	6,900	0	175
	楠目小学校駐車場整備事業	現年度	4,124	0	0	3,916	0	208
	中学校施設改修工事	現年度	5,412	0	0	5,300	0	112
	物部地区公民館電気窯購入費	現年度	2,640	0	0	0	2,640	0
	曉霞地区公民館敷地整備工事	現年度	40,056	0	0	40,000	0	56
	文化財説明看板設置工事	現年度	3,196	0	145	3,000	0	51
	文化財室整備工事	現年度	1,190	0	0	1,100	0	90
	アンパンマンミュージアム館内展示更新委託事業	現年度	50,050	0	0	50,000	0	50
	やなせたかし記念館改修工事	現年度	200,170	0	0	200,100	0	70
	美術館改修工事	現年度	23,327	0	0	23,300	0	27
	市民グラウンド見守りカメラ設置工事	現年度	484	0	242	200	0	42
	給食センター修繕工事	現年度	6,009	0	0	6,000	0	9
	鏡野中学校法面保護工事	現年度	561	0	0	500	0	61
	中央公民館ホール空調改修工事	現年度	1,109	0	0	1,100	0	9
	吉井勇記念館空調更新工事	現年度	5,073	0	0	5,000	0	73
	中央公民館3階会議室空調更新事業	現年度	1,870	0	0	1,800	0	70
	吉井勇記念館空調更新工事記念館石積修繕工事	現年度	638	0	0	600	0	38
	曉霞地区公民館跡仮囲い設置工事	現年度	349	0	0	0	0	349
	市営バス大柵駅トイレ改修工事	繰越明許	3,916	0	0	3,900	16	0
	園芸用ハウス整備事業費補助金	繰越明許	8,910	0	4,860	0	4,050	0
	道路維持費	繰越明許	1,991	0	0	1,900	91	0
	がけくずれ住家防災対策事業	繰越明許	18,687	0	10,977	0	7,710	0
	香美市基幹集落センター内部タイル壁改修工事	繰越明許	2,838	0	0	2,800	38	0
	図書館周辺整備事業	繰越明許	37,355	0	0	35,300	2,055	0
	楠目地区公衆用道路災害拡大防止工事	繰越明許	5,478	0	0	5,400	78	0
	教育庁舎建設事業	繰越明許	3,179	0	0	3,000	179	0
市道中後入稲葉線改良事業	繰越明許	18	0	0	18	0	0	
小計		1,606,992	0	79,049	1,344,734	67,191	116,018	
県 工 事 負 担 金	永野地区県営圃場整備工事負担金	現年度	4,278	0	0	4,200	0	78
	ため池等整備事業負担金	現年度	3	0	0	0	0	3
	林道河口落合線開設事業負担金	現年度	3,500	0	0	3,500	0	0
	林道立花南池線開設事業負担金	現年度	1,833	0	0	1,800	0	33
	楠目地区農業基盤整備促進事業	現年度	1,335	0	0	1,300	0	35
	道路整備事業負担金	現年度	1,530	0	0	1,400	0	130
	地方特定道路整備事業負担金	現年度	3,000	0	0	3,000	0	0

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県工事負担金	鏡野公園改修工事負担金	現年度	25	0	0	0	0	25
	ため池等整備事業負担金(香美市)	繰越明許	4,601	0	0	4,300	301	0
	鏡野公園改修工事負担金	繰越明許	960	0	0	900	60	0
	地方特定道路等整備事業負担金	繰越明許	1,379	0	0	800	579	0
小計			22,444	0	0	21,200	940	304
普通建設事業合計			2,311,739	216,133	240,501	1,566,432	101,083	187,590
農林災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業(農地)	現年度	16,266	0	6,634	1,416	350	7,866
	現年発生補助災害復旧事業(農業用施設)	現年度	14,638	0	13,385	184	243	826
	単独災害復旧事業(農業用施設)	現年度	14,692	0	0	9,600	969	4,123
	小災害復旧事業(農地)	現年度	163	0	0	100	32	31
	小災害復旧事業(農業用施設)	現年度	201	0	0	100	19	82
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	現年度	40,154	0	32,971	3,400	0	3,783
	単独災害復旧事業(林業用施設)	現年度	14,238	0	0	9,200	0	5,038
	小災害復旧事業(林業用施設)	現年度	2,510	0	0	2,000	0	510
	単独災害復旧事業(農業用施設)	繰越明許	3,724	0	0	2,400	1,324	0
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	繰越明許	11,242	0	8,192	2,700	350	0
過年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	繰越明許	13,515	0	12,055	1,100	360	0	
公共土木災害復旧事業	現年補助災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	54,353	21,951	0	18,700	0	13,702
	過年補助災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	117,453	81,042	0	32,769	0	3,642
	単独災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	22,000	0	0	18,800	0	3,200
	現年補助災害復旧事業(公共土木施設)	繰越明許	15,185	5,465	0	5,000	4,720	0
	単独災害復旧事業(公共土木施設)	繰越明許	7,298	0	0	7,200	98	0
災害復旧事業小計			347,632	108,458	73,237	114,669	8,465	42,803
投資的経費合計			2,659,371	324,591	313,738	1,681,101	109,548	230,393

財政指標

区 分	算 定 式	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額	交付税算定資料による基準財政収入額に算入された税等 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金	(千円) 2,993,072	(千円) 3,060,600
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	(千円) 9,443,932	(千円) 9,735,155
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.32	0.31
財政力指数	3か年の平均	0.31	0.32
標準税収入額等	{基準財政収入額-(所得割税源移譲相当額25%)-(地方消費税交付金引上分の25%)-譲与税-交通安全対策特別交付金}×100/75+譲与税+交通安全対策特別交付金	(千円) 3,705,570	(千円) 3,779,213
標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税交付額+臨時財政対策債発行可能額	(千円) 10,205,154	(千円) 10,469,333
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 2.6	(%) 1.0
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 100.1	(%) 100.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額+臨時財政対策債+減税補てん債}}$ ※()内:臨時財政対策債・減税補てん債を含まない数値	(%) 97.7 (98.2)	(%) 98.8 (99.0)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等-(ア)災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{(イ)標準税収入額等+(ウ)普通交付税交付額+(エ)臨時財政対策債発行可能額-(ア)}}$	(%) 6.2	(%) 6.1
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 16.9	(%) 16.6
単年度実質公債費比率	$\frac{\text{(オ)-(カ)}}{\text{(イ)+(ウ)+(エ)-(カ)}}$	(%) 8.1	(%) 8.0
実質公債費比率	3か年の平均	(%) 8.4	(%) 8.0
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 141.2	(%) 135.3

(オ)=公債費充当一般財源等+公営企業債償還充当繰入金+一部事務組合の地方債充当補助、負担金額+公債費に準ずる債務負担行為額+一時借入金利子合計

(カ)=(ア)及びその準元利償還金+事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金+密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

用語解説

- 財政力指数・・・ 財政力(体力)を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
- 標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したもの。
- 経常一般財源比率・・・ 数値が大きいほど財政力に余裕がある。
- 経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。
- 公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
- 実質公債費比率・・・ 団体に關わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

※1

(単位:千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国 支 出 金	地 方 債	そ 他	社会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	そ 他
社会福祉	3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会業務委託事業	53,740	0	0	0	6,597	47,143
		生活困窮者対策事業	24,205	15,901	0	0	1,020	7,284
		福祉活動推進校事業	500	0	0	0	61	439
		民生委員児童委員協議会補助金	7,645	0	0	0	939	6,706
		遺族会等補助金	540	0	0	0	66	474
	3.1.3 障害者福祉費	成年後見制度事業	294	132	0	0	20	142
		身体・知的障害者相談員配置事業	98	0	0	0	12	86
		心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,368	0	0	0	168	1,200
		香美市身体障害者連盟補助金	225	0	0	0	28	197
		特別障害者手当等給付事業	9,711	7,240	0	0	303	2,168
		難聴児補聴器購入費助成事業	70	35	0	0	4	31
		障害者自立支援認定調査事業	751	0	0	0	92	659
		地域生活支援事業	31,088	6,219	0	0	3,053	21,816
		障害児通所支援給付費	164,557	118,244	0	0	5,685	40,628
		身体障害者日常生活用具給付等	8,868	4,011	0	0	596	4,261
		運転免許・自動車改造助成事業	100	0	0	0	12	88
		障害者総合支援給付事業	677,289	486,669	0	0	23,401	167,219
		障害者総合支援医療給付事業	57,867	43,316	0	0	1,786	12,765
	3.1.4 老人福祉費	老人保護措置費	111,331	0	0	21,599	11,016	78,716
		敬老祝金	190	0	0	0	23	167
		福祉タクシー事業	4,682	0	0	0	575	4,107
		老人憩いの家管理事業	478	0	0	14	57	407
		緊急通報システム事業	597	0	0	0	73	524
		配食サービス事業	2,242	0	0	842	172	1,228
		シルバー人材センター事業	8,500	0	0	0	1,044	7,456
		香南香美老人ホーム組合負担金	133,425	0	1,600	0	16,183	115,642
		地域老人クラブ活動事業	1,463	975	0	0	60	428
		地区敬老会事業	4,621	0	0	0	567	4,054
		中山間地域介護サービス確保対策事業	6,601	3,298	0	0	406	2,897
		特別地域加算にかかる利用者負担額軽減事業	165	0	0	0	20	145
	3.1.7 ふれあい交流センター費	ふれあい交流センター管理運営事業※2	11,727	2,668	0	2,958	749	5,352
	3.1.8 プラザ八王子費	プラザ八王子管理事業※2	16,789	0	0	1,766	1,844	13,179
	3.1.10 高齢者生活福祉センター費	高齢者生活福祉センターこづみ管理事業	13,399	0	0	60	1,638	11,701
3.2.1 児童福祉総務費	家庭児童相談配置事業	5,997	3,145	0	0	350	2,502	
	子育て支援ショートステイ委託事業	130	86	0	0	5	39	
	児童遊園管理事業	103	0	0	0	13	90	
3.2.2 児童手当費	児童手当事業	319,555	278,442	0	0	5,047	36,066	
3.2.3 保育園費	保育園運営事業※2	889,546	238,398	0	65,956	71,838	513,354	
3.2.4 地域子育て支援センター事業費	地域子育て支援センター事業	16,201	4,229	0	1,581	1,276	9,115	
	ファミリーサポートセンター事業	4,275	2,874	0	0	172	1,229	
3.2.5 放課後児童対策費	放課後児童対策事業※2	188,673	121,355	0	0	8,264	59,054	
3.2.6 母子父子福祉費	児童扶養手当給付事業	95,683	31,894	0	0	7,831	55,958	
	母子父子福祉事業	1,250	937	0	0	38	275	
3.3.1 生活保護総務費	適正実施推進事業	9,771	5,947	0	0	469	3,355	
	生活保護受給者就労支援事業	2,758	1,857	0	0	111	790	
	健康管理支援事業	435	327	0	0	13	95	
3.3.2 扶助費	生活保護扶助費	537,523	405,878	0	0	16,161	115,484	
10.2.2、10.3.2 教育振興費	特別支援教育就学奨励費	41,823	292	0	0	5,098	36,433	
	小計	3,468,849	1,784,369	1,600	94,776	194,956	1,393,148	

(単位：千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会保険	3.1.2 国民年金総務費	国民年金事業	23,568	5,084	0	0	2,269	16,215
	3.1.4 老人福祉費	後期高齢者広域連合負担金	574,084	0	0	0	70,475	503,609
		後期高齢者医療特別会計繰出金	188,166	119,817	0	7,159	7,512	53,678
	3.1.5 介護保険費	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	536,806	32,982	0	0	61,849	441,975
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	9,648	0	0	0	1,184	8,464
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計（財政安定化支援）繰出金	57,109	0	0	0	7,011	50,098
		国民健康保険特別会計（事務費）繰出金	63,924	0	0	5,894	7,124	50,906
		国民健康保険特別会計（出産育児一時金）繰出金	2,966	0	0	0	364	2,602
		国民健康保険特別会計（地方単独事業国庫金減額相当額繰出金）	14,393	0	0	0	1,767	12,626
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計（保険基盤安定）	183,438	137,578	0	0	5,630	40,230
		国民健康保険特別会計（未就学児均等割保険料）	1,085	814	0	0	33	238
		国民健康保険特別会計（産前産後保険料）	542	407	0	0	16	119
	小計			1,655,729	296,682	0	13,053	165,234
保健衛生	4.1.1 保健衛生総務費	災害医療薬品等（JM-3）整備事業	1,391	0	0	739	80	572
		出産・子育て応援事業	8,889	7,381	0	0	185	1,323
	4.1.2 予防費	狂犬病予防事業	1,069	0	0	896	21	152
		予防接種事業	89,443	26	0	13,820	9,280	66,317
	4.1.4 診療所費	診療所事業	10,143	0	0	0	1,245	8,898
	4.1.5 福祉医療費	福祉医療事業	165,137	50,546	11,300	0	12,680	90,611
	4.1.6 母子保健事業費	母子保健事業	2,524	1,090	0	0	176	1,258
		母子健診事業	12,808	510	0	0	1,510	10,788
		不妊治療費助成事業	1,940	0	0	0	238	1,702
	4.1.7 保健事業費	保健事業（がん検診）	23,825	287	0	1,203	2,742	19,593
		障害保健事業	57	0	0	0	7	50
		健康増進事業	943	464	0	0	59	420
	4.1.8 保健福祉センター費	保健福祉センター管理事業※2	12,440	0	0	1,826	1,303	9,311
4.1.9 香北健康センターセレネ費	香北健康センターセレネ管理運営事業※2	42,185	0	38,400	0	465	3,320	
小計			372,794	60,304	49,700	18,484	29,991	214,315
合計			5,497,372	2,141,355	51,300	126,313	390,181	2,788,223
備考※	<p>1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。</p> <p>2 施設の整備に係る経費は除いている。</p>							

1-14表

目的税（入湯税）が充てられる経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他の消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるために課税された目的税です。（地方税法第701条）

(1) 令和6年度入湯税

(単位：千円)

款	項	決算額
1 市税	5 入湯税	492

(2) 令和5年度入湯税充当事業

(単位：千円)

科 目				事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
款	項	目	節			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
7	1	4	10	かみんぐ増刷費（市観光パンフ）	704	0	0	0	704	38
7	1	4	18	香美市観光協会運営事業補助金	11,000	0	0	2,687	8,313	454
合 計					11,704	0	0	2,687	9,017	492

1-15表

令和6年度基金の繰替運用の状況

(単位：千円)

		10月	11月	12月	1月
財政調整基金	繰替金額	0	0	0	1,000,000
	償還金額	0	0	0	0
施設等整備基金	繰替金額	0	0	0	0
	償還金額	0	0	0	0
月末の繰替運用額		0	0	0	1,000,000
繰替（償還）残高		0	0	0	1,000,000

		2月	3月	4月	5月
財政調整基金	繰替金額	1,000,000	0	0	0
	償還金額	0	0	0	2,000,000
施設等整備基金	繰替金額	0	1,000,000	0	0
	償還金額	0	0	1,000,000	0
月末の繰替運用額		1,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	△ 2,000,000
繰替（償還）残高		2,000,000	3,000,000	2,000,000	0

2. 令和6年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について

令和6年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が3,451,381千円で、前年度に比べ33,840千円、1.0%の増となり、歳出が3,410,688千円で前年度に比べ35,556千円、1.1%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が40,693千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、1,716千円の赤字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、1,716千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が553,926千円（前年度比8,466千円、1.6%増）となり、現年度の徴収率は96.4%（前年度に同じ）、滞納繰越分の徴収率は47.1%（前年度比4.1ポイント減）でした。県支出金は、普通交付金2,495,700千円と特別交付金48,185千円の2,544,134千円が交付されました。基金繰入金はありませんでした。

歳出では、総務費が67,811千円（前年度比6,526千円、10.6%増）となり、保険給付費は2,498,090千円（前年度比27,161千円、1.1%増）となりました。また、事業費納付金は820,898千円となりました。

基金の年度末残高は、119,140千円です。

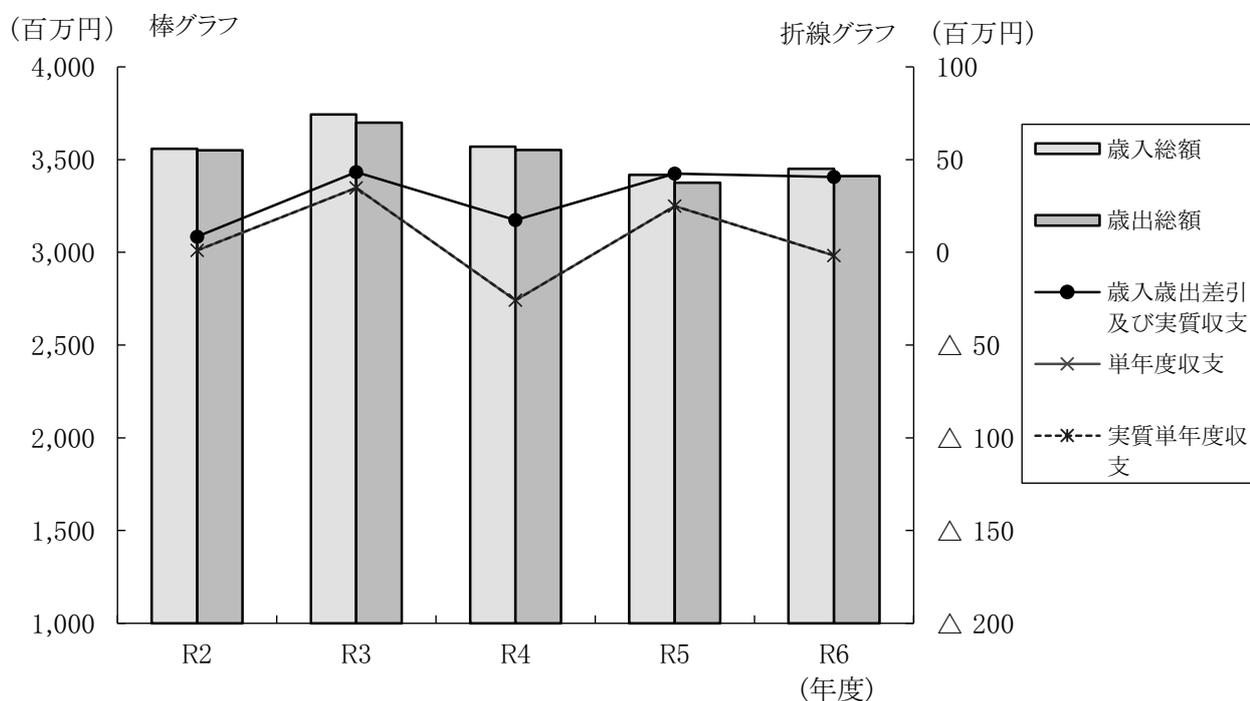
令和6年度 決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	3,558,525	3,742,616	3,569,840	3,417,541	3,451,381
歳出総額 B	3,550,025	3,699,347	3,552,389	3,375,132	3,410,688
歳入歳出差引 C=A-B	8,500	43,269	17,451	42,409	40,693
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	8,500	43,269	17,451	42,409	40,693
単年度収支	1,027	34,769	△ 25,818	24,958	△ 1,716
積立金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	1,027	34,769	△ 25,818	24,958	△ 1,716

附図2-1 決算の推移



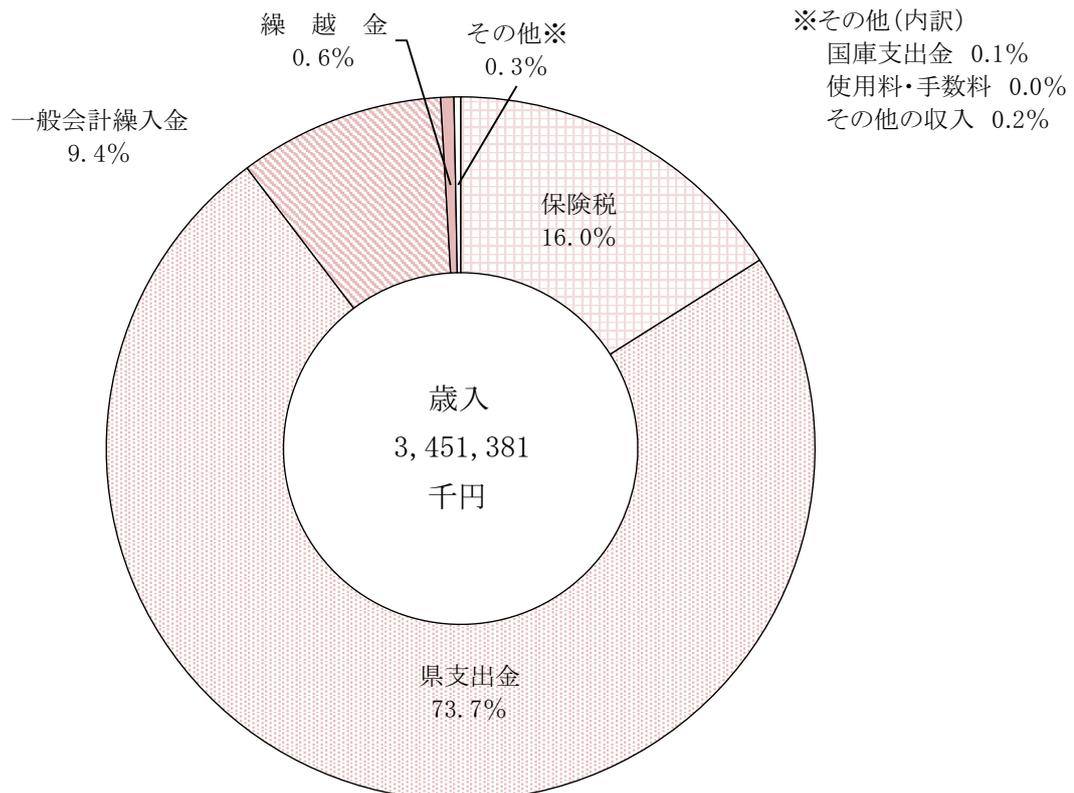
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	553,926	16.0	545,460	16.0	8,466	1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	89	0.0	229	0.0	△ 140	△ 61.1
国 庫 支 出 金	1,872	0.1	138	0.0	1,734	1256.5
県 支 出 金	2,544,134	73.7	2,528,953	74.0	15,181	0.6
保険給付費等交付金(普通交付金)	2,495,700	72.3	2,457,617	71.9	38,083	1.5
(特別交付金) 保険給付費等						
保険者努力支援分	11,774	0.3	11,163	0.3	611	5.5
特別調整交付金分	29,879	0.9	39,086	1.2	△ 9,207	△ 23.6
都道府県繰入金(2号分)	0	0.0	14,372	0.4	△ 14,372	皆減
特定健康診査等負担金	6,532	0.2	6,462	0.2	70	1.1
保険給付費等交付金(特別交付金)計	48,185	1.4	71,083	2.1	△ 22,898	△ 32.2
財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	249	0.0	253	0.0	△ 4	△ 1.6
一 般 会 計 繰 入 金	323,457	9.4	323,746	9.5	△ 289	△ 0.1
基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	21,204	0.6	8,725	0.2	12,479	143.0
そ の 他 の 収 入	6,699	0.2	10,290	0.3	△ 3,591	△ 34.9
歳 入 合 計	3,451,381	100.0	3,417,541	100.0	33,840	1.0

附図2-2 歳入構成



2-3表

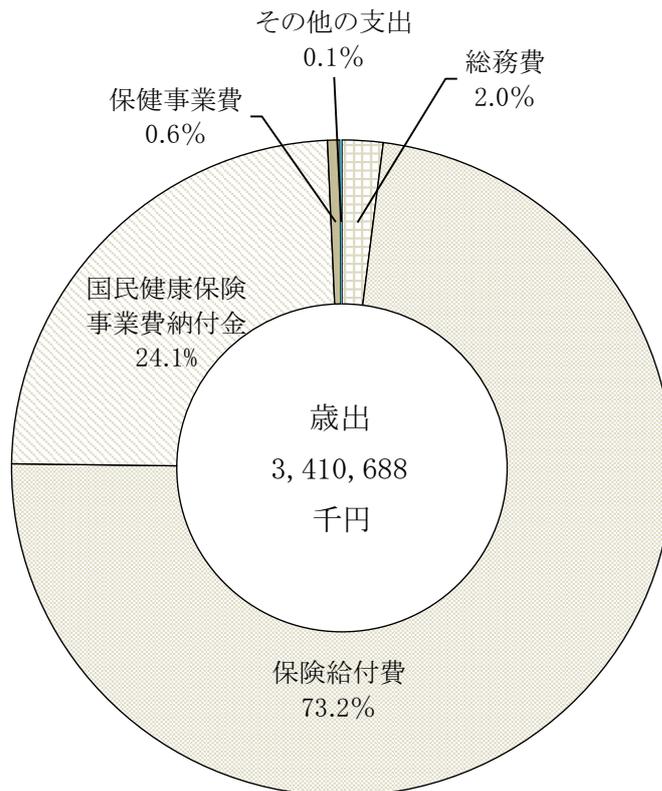
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	67,811	2.0	61,285	1.8	6,526	10.6
保 険 給 付 費	2,498,090	73.2	2,470,929	73.2	27,161	1.1
療養諸費	2,485,024	72.9	2,456,024	72.8	29,000	1.2
その他の給付費	5,649	0.1	8,086	0.2	△ 2,437	△ 30.1
診療報酬審査支払手数料	7,417	0.2	6,819	0.2	598	8.8
国民健康保険事業費納付金	820,898	24.1	818,018	24.2	2,880	0.4
医療給 付費分						
一般被保険者分	573,206	16.8	572,863	16.9	343	0.1
退職被保険者等分	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高 齢者支 援金分						
一般被保険者分	186,577	5.5	184,812	5.5	1,765	1.0
退職被保険者等分	0	0.0	0	0.0	0	—
介 護 納 付 金	61,115	1.8	60,343	1.8	772	1.3
保 健 事 業 費	20,857	0.6	19,911	0.6	946	4.8
基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 支 出	3,032	0.1	4,989	0.2	△ 1,957	△ 39.2
歳 出 合 計	3,410,688	100.0	3,375,132	100.0	35,556	1.1

附図2-3 歳出構成



保険税徴収実績

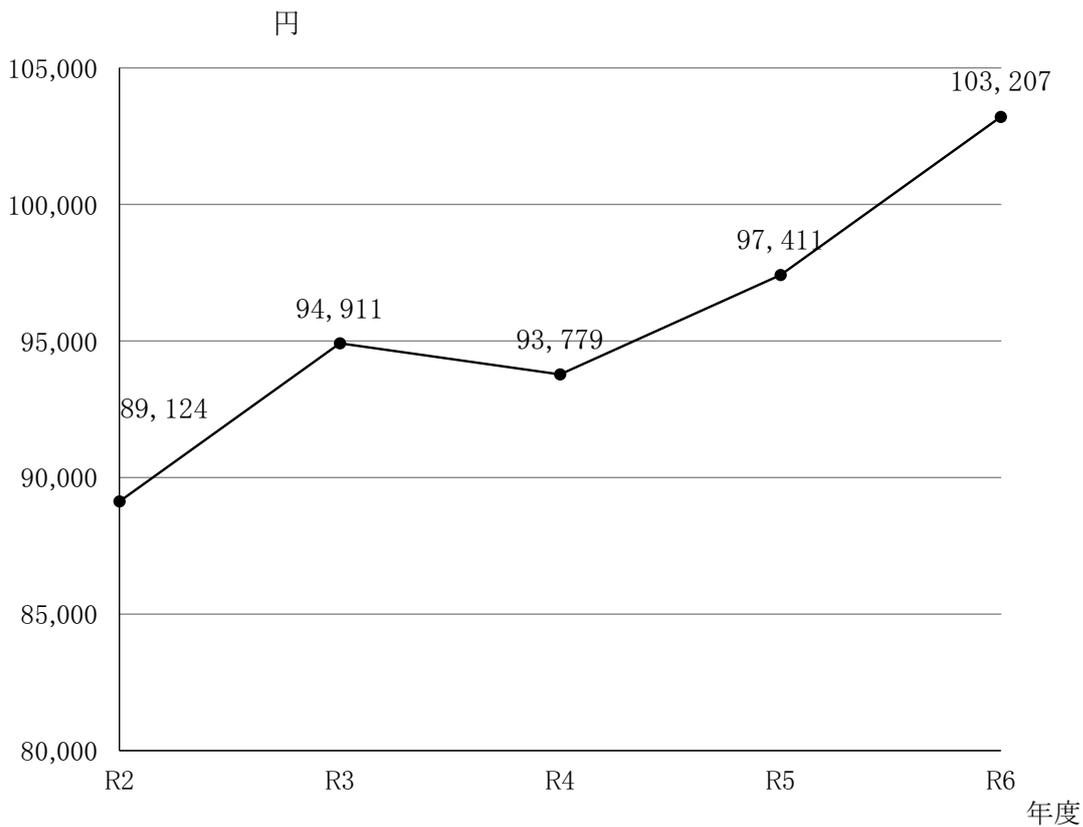
(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	593,020	553,926	93.4	583,377	545,460	93.5	8,466	1.6
(1) 現年課税分	557,217	537,045	96.4	547,841	527,850	96.4	9,195	1.7
(2) 滞納繰越分	35,803	16,881	47.1	35,536	17,610	49.6	△ 729	△ 4.1
2. 退職被保険者等	0	0	—	0	0	—	0	0.0
(1) 現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	0.0
合 計	593,020	553,926	93.4	583,377	545,460	93.5	8,466	1.6

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図2-4 一人当たり国保税負担額の推移(現年課税分)

(令和7年3月31日現在 被保険者数5,399人)



国民健康保険事業業務の概要

(1) 業務概要

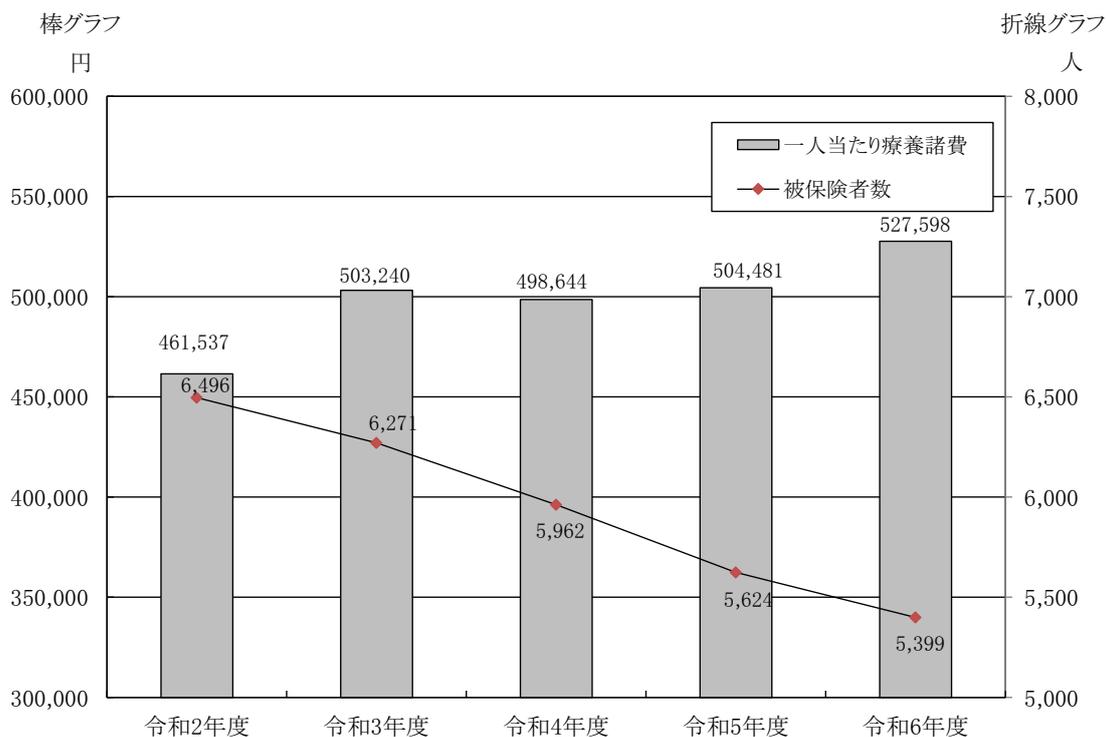
区 分		令和6年度			令和5年度		
香美市 全体	人口	24,396人			24,760人		
	世帯数	12,874世帯			12,945世帯		
国 保 被 保 険 者	被保険者数	5,399人			5,624人		
	(1) 退職被保険者数	0人			0人		
	(2) 一般被保険者数	5,399人			5,624人		
	被保険者世帯数	3,739世帯			3,865世帯		
	被保険者加入割合	22.13%			22.71%		
	介護第2号被保険者数	1,654人			1,703人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	8.5%	3.0%	2.4%	8.5%	3.0%	2.4%
	資産割率	-	-	-	-	-	-
	均等割率 (一人当たり)	26,400円	8,400円	9,000円	26,400円	8,400円	9,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	20,000円	8,000円	7,000円	20,000円	8,000円	7,000円
	賦課限度額	65万円	24万円	17万円	65万円	22万円	17万円
	賦課割合(応能:応益)	51.4:48.6	52.1:47.9	51.3:48.7	49.7:50.3	49.9:50.1	49.4:50.6
軽 減 世 帯	2割軽減	321世帯		152世帯	326世帯		135世帯
	5割軽減	490世帯		199世帯	539世帯		228世帯
	7割軽減	1,470世帯		592世帯	1,532世帯		619世帯

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末被保険者数 (A)		6,496人	6,271人	5,962人	5,624人	5,399人
療養諸費	保険者負担分	2,203,802	2,333,509	2,197,437	2,101,981	2,104,900
	被保険者一部負担分	711,764	732,120	682,598	649,584	664,310
	他法負担分	82,581	90,191	92,879	85,638	79,293
	計 (B)	2,998,147	3,155,820	2,972,914	2,837,203	2,848,503
高額療養費		350,733	375,572	357,413	348,650	376,125
その他の保険給付費 (C)		5,820	5,430	7,437	8,086	5,149
合 計 (B) + (C) = (D)		356,553	381,002	364,850	356,736	381,274
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		461,537	503,240	498,644	504,481	527,598
受診件数 (E)		108,937件	110,776件	105,634件	100,674件	96,411件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		16.8件	17.7件	17.7件	17.9件	17.9件

附図 一人当たり療養諸費



2-6表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度			調整額	令和6年度 末現在高	備考 うち 有価証券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
国民健康保険 財政調整基金	97,935	0	0	21,205	0	119,140	

3. 令和6年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

令和6年度介護保険特別会計決算（保険事業勘定）は、歳入は3,626,313千円で、前年度に比べ130,676千円、3.5%減、歳出は3,462,635千円で、72,077千円、2.0%減となりました。

決算収支状況は、実質収支が163,678千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は58,599千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）については29,710千円の赤字となりました。

歳入では、保険料588,435千円（前年度比7,017千円、1.2%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は97.0%でした。国庫支出金は957,973千円、支払基金交付金は870,849千円、県支出金は474,253千円でした。一般会計からの繰入金は536,806千円でした。

歳出では、総務費が92,285千円となり、保険給付費は3,079,806千円（前年度比△26,073千円、0.8%減）で、地域支援事業費は、113,559千円（前年度比1,990千円、1.8%増）の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が499,873千円です。

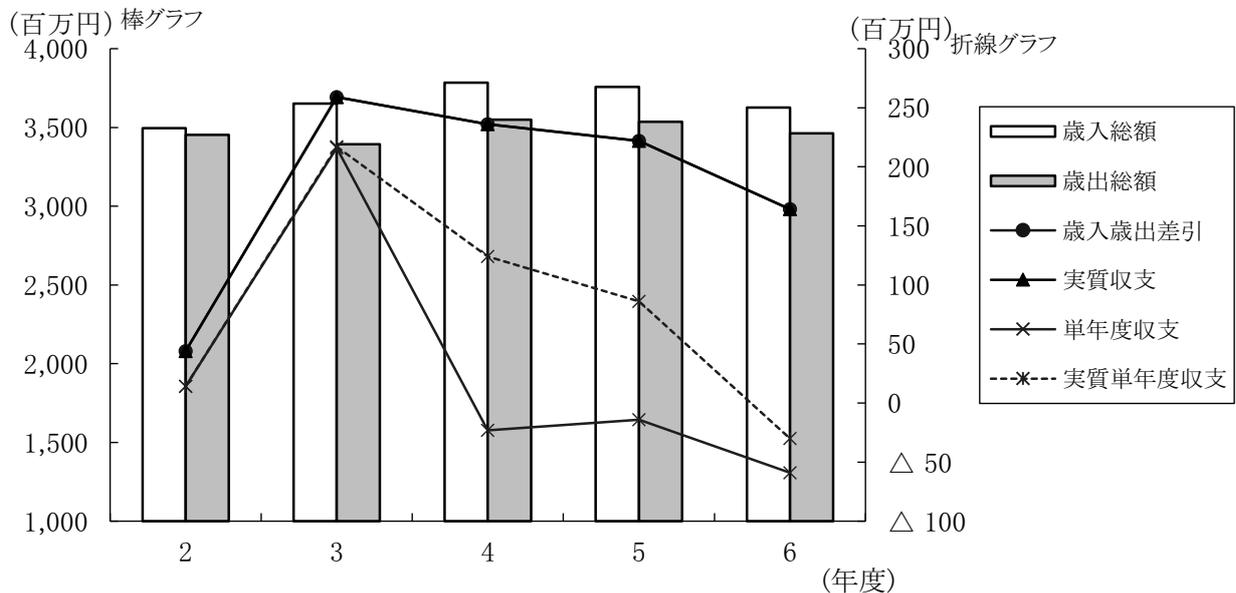
令和6年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	3,495,156	3,652,069	3,785,442	3,756,989	3,626,313
歳出総額 B	3,451,555	3,392,708	3,549,035	3,534,712	3,462,635
歳入歳出差引 C=A-B	43,601	259,361	236,407	222,277	163,678
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	43,601	259,361	236,407	222,277	163,678
単年度収支	13,894	215,760	△ 22,954	△ 14,130	△ 58,599
積立金	0	1,336	146,746	99,717	28,889
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	13,894	217,096	123,792	85,587	△ 29,710

附図 決算の推移



3-2表

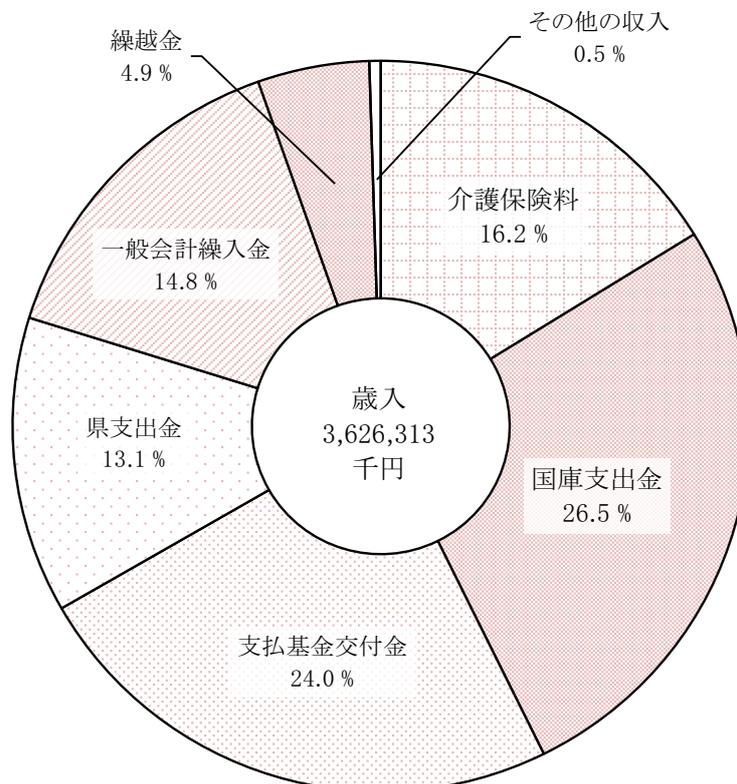
歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	令和6年度		令和5年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	588,435	16.2	581,418	15.5	7,017	1.2
使用料及び手数料	33	0.0	64	0.0	△31	△48.4
国庫支出金	957,973	26.5	1,024,888	27.3	△66,915	△6.5
介護給付費負担金	600,963	16.6	656,165	17.5	△55,202	△8.4
保険者機能強化推進交付金	2,625	0.1	4,143	0.1	△1,518	△36.6
保険者努力支援交付金	5,223	0.1	5,604	0.1	△381	△6.8
調整交付金	310,743	8.6	313,834	8.3	△3,091	△1.0
地域支援事業交付金	38,177	1.1	43,765	1.2	△5,588	△12.8
その他の補助金	242	0.0	1,377	0.1	△1,135	△82.4
支払基金交付金	870,849	24.0	875,733	23.3	△4,884	△0.6
県支出金	474,253	13.1	485,537	12.9	△11,284	△2.3
介護給付費負担金	456,541	12.6	465,252	12.4	△8,711	△1.9
地域支援事業交付金	17,712	0.5	20,285	0.5	△2,573	△12.7
一般会計繰入金	536,806	14.8	551,288	14.6	△14,482	△2.6
介護給付費繰入金	382,605	10.6	388,077	10.3	△5,472	△1.4
地域支援事業繰入金	18,446	0.5	16,719	0.4	1,727	10.3
その他の繰入金	135,755	3.7	146,492	3.9	△10,737	△7.3
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	178,799	4.9	236,407	6.3	△57,608	△24.4
その他の収入	19,165	0.5	1,654	0.1	17,511	1058.7
歳入合計	3,626,313	100.0	3,756,989	100.0	△130,676	△3.5

附図3-2 歳入構成



3-3表

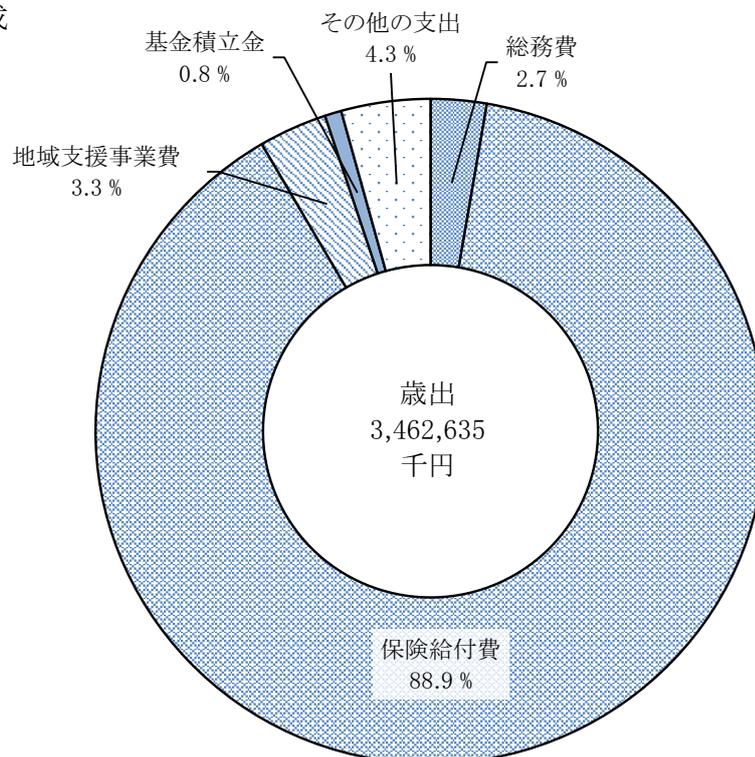
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	92,285	2.7	83,410	2.4	8,875	10.6
一 般 管 理 費	55,718	1.6	50,052	1.4	5,666	11.3
認定調査及び審査会費	34,573	1.0	31,590	0.9	2,983	9.4
そ の 他 の 支 出	1,994	0.1	1,768	0.1	226	12.8
保 険 給 付 費	3,079,806	88.9	3,105,879	87.8	△ 26,073	△ 0.8
介護サービス等諸費	2,819,525	81.4	2,847,036	80.5	△ 27,511	△ 1.0
施設介護サービス給付費	1,242,605	35.9	1,197,280	33.9	45,325	3.8
その他の介護サービス給付費	1,576,920	45.5	1,649,756	46.6	△ 72,836	△ 4.4
介護予防サービス等諸費	83,159	2.4	73,167	2.1	9,992	13.7
高額介護サービス等費	86,894	2.5	86,290	2.4	604	0.7
特定入所者介護サービス等費	86,388	2.5	95,455	2.7	△ 9,067	△ 9.5
そ の 他 の 支 出	3,840	0.1	3,931	0.1	△ 91	△ 2.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	113,559	3.3	111,569	3.2	1,990	1.8
保 健 福 祉 事 業 費	291	0.0	231	0.0	60	26.0
基 金 積 立 金	28,889	0.8	99,717	2.8	△ 70,828	△ 71.0
そ の 他 の 支 出	147,805	4.3	133,906	3.8	13,899	10.4
歳 出 合 計	3,462,635	100.0	3,534,712	100.0	△ 72,077	△ 2.0

附図3-3 歳出構成



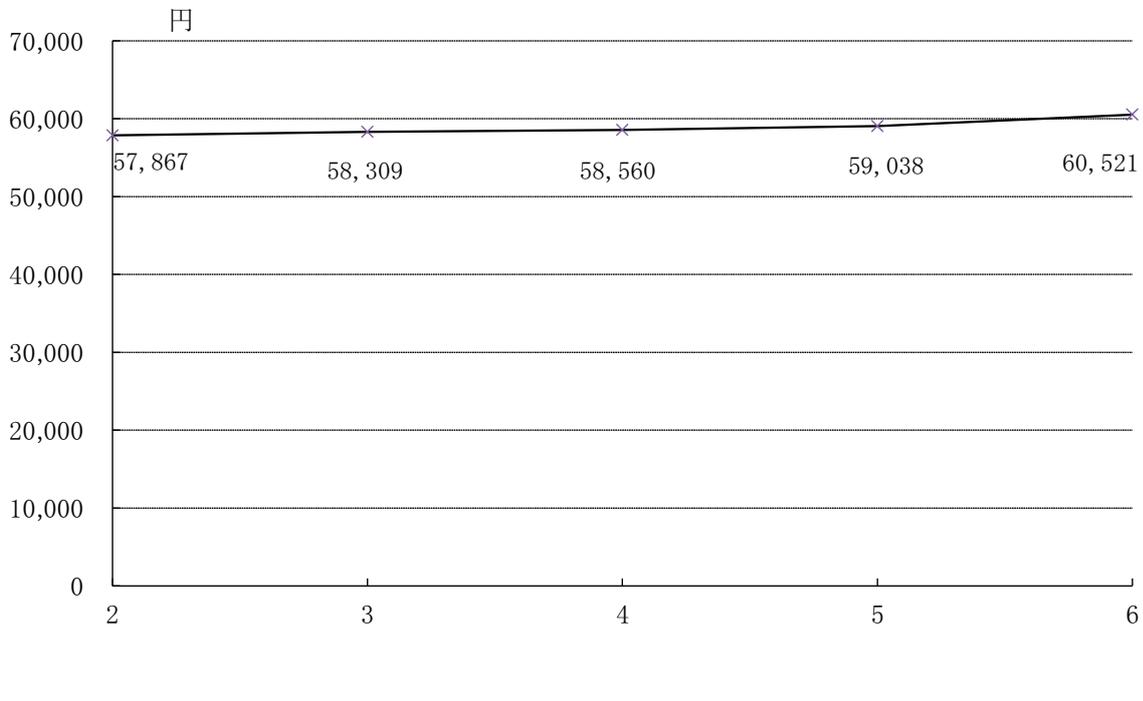
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1)特別徴収現年度分	527,359	528,765	100.3	535,208	535,991	100.1	△ 7,226	△ 1.3
(2)普通徴収現年度分	59,272	57,517	97.0	44,548	42,930	96.4	14,587	34.0
(3)普通徴収滞納繰越分	4,792	2,153	44.9	6,366	2,497	39.2	△ 344	△ 13.8
合 計	591,423	588,435	99.5	586,122	581,418	99.2	7,017	1.2

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図3-4 一人当たり保険料負担額の推移（現年課税分）
（令和7年3月31日現在 第1号被保険者数9,693人）



3-5表

介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	令和6年度末	令和5年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	6,963	7,035	△ 72

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	令和6年度末	令和5年度末	増減数
65歳以上75歳未満	3,660	3,838	△ 178
75歳以上	6,033	5,982	51
合計	9,693	9,820	△ 127

(3) 1月当たりの保険料の推移

(単位：円)

18～20年度	21～23年度	24～26年度	27～29年度	30～R2年度	3～5年度	6～8年度
3,875	4,117	4,700	5,358	5,750	5,750	5,750

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	令和6年度			令和5年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	9,693	19	9,712	9,820	24	9,844	
認定者数	要支援1	205	3	208	193	2	195
	要支援2	242	4	246	239	5	244
	要介護1	439	3	442	431	3	434
	要介護2	335	3	338	348	2	350
	要介護3	285	0	285	283	2	285
	要介護4	284	4	288	293	6	299
	要介護5	191	2	193	197	4	201
計	1,981	19	2,000	1,984	24	2,008	

(5) 保険利用状況（介護保険事業報告3月）

(単位：人)

被保険者区分	令和6年度			令和5年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数（3月末）	1,981	19	2,000	1,984	24	2,008
保険給付の利用者数（合計）	1,673	17	1,690	1,687	16	1,703
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	1,013	14	1,027	1,026	14	1,040
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	296	1	297	320	0	320
施設介護サービス受給者数	364	2	366	341	2	343
1) 介護老人福祉施設	165	1	166	154	1	155
2) 介護老人保健施設	157	1	158	151	1	152
3) 介護療養型医療施設	0	0	0	1	0	1
4) 介護医療院	42	0	42	35	0	35

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
 第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
居宅介護サービス給付等	974,528	980,947	△ 6,419
地域密着型介護サービス給付	536,809	584,086	△ 47,277
施設介護サービス給付	1,242,605	1,197,280	45,325
特定入所者介護サービス等	86,388	95,456	△ 9,068
高額介護サービス等	86,894	86,290	604
福祉用具購入	3,820	4,021	△ 201
住宅改修	6,687	10,194	△ 3,507
計画給付	138,235	143,674	△ 5,439
審査支払手数料	3,840	3,931	△ 91
合 計	3,079,806	3,105,879	△ 26,073

(7) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

3-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	令和5年度 末現在高	令和6年度			調整額	令和6年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
介護保険事業運営基金	427,506	28,889	0	43,478	0	499,873	

4. 令和6年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

令和6年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入、歳出ともに21,707千円で、前年度に比べ7,309千円、50.8%増となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入12,059千円、一般会計からの繰入金9,648千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費の内、会計年度任用職員の報酬等が20,625千円（前年度比7,493千円、57.1%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が921千円（前年度比△276千円、23.1%減）、となっています。

計画書作成件数は、2,721件（前年度比152件、5.9%増）となっています。

4-1表

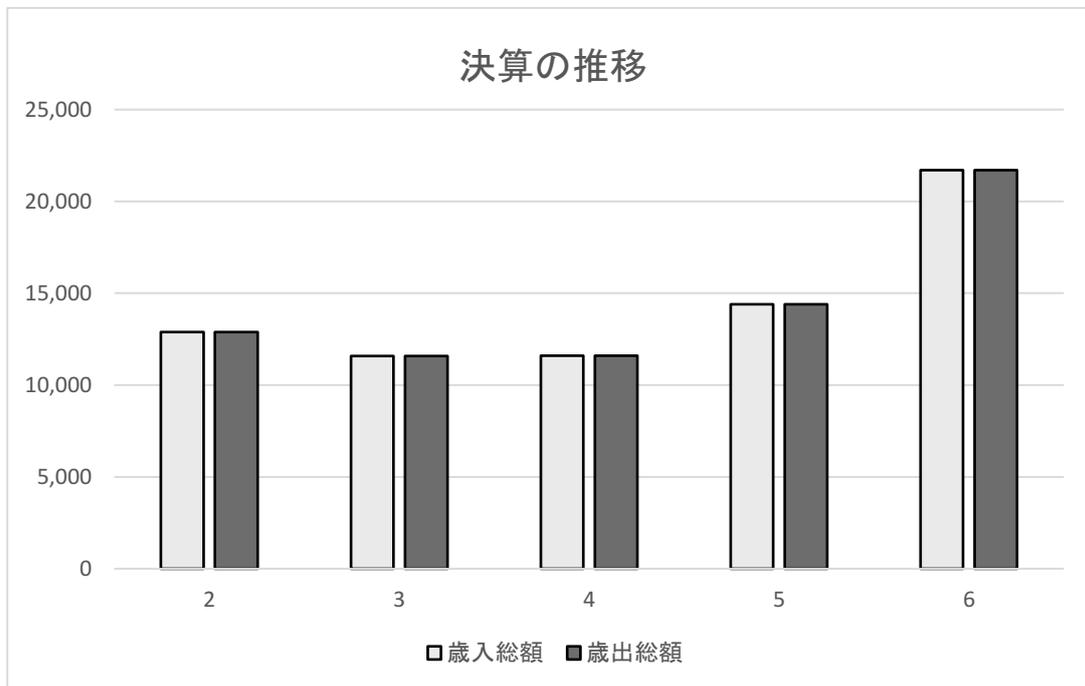
令和6年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	12,888	11,585	11,598	14,398	21,707
歳出総額 B	12,888	11,585	11,598	14,398	21,707
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図4-1 決算の推移



4-2表

決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

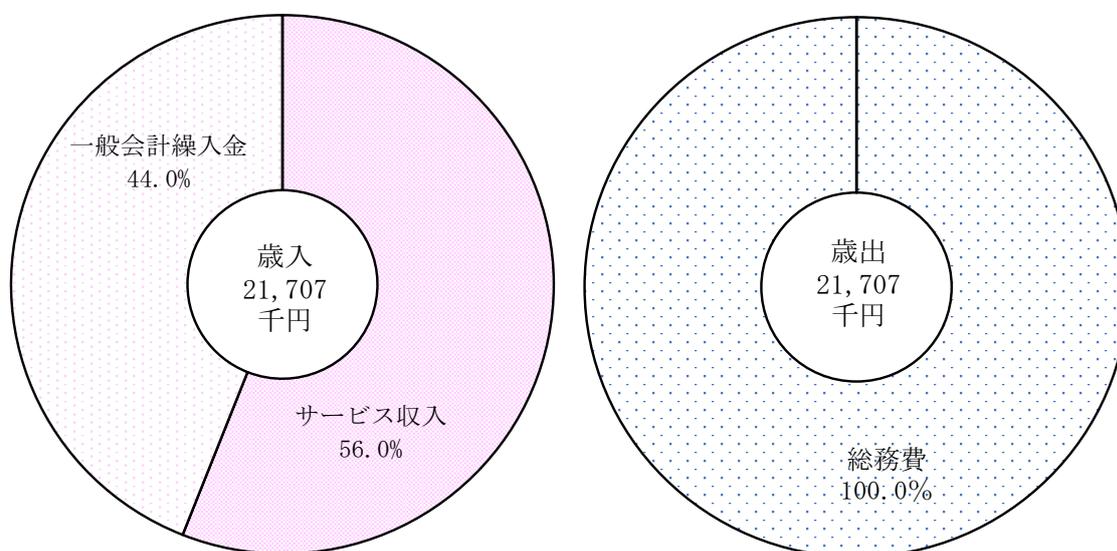
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	12,059	56.0	11,221	77.9	838	7.5
保険事業勘定繰入金	0	0.0	845	5.9	△845	△100.0
一般会計繰入金	9,648	44.0	2,332	16.2	7,316	313.7
前年度繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	21,707	100.0	14,398	100.0	7,309	50.8

歳出

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	21,707	100.0	14,398	100.0	7,309	50.8
会計年度任用職員報酬等	20,625	95.0	13,132	91.2	7,493	57.1
ケアプラン作成委託料	921	4.3	1,197	8.3	△276	△23.1
その他の支出	161	0.7	69	0.5	92	133.3
歳出合計	21,707	100.0	14,398	100.0	7,309	50.8

附図4-2 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数	
	(令和6年4月～令和7年3月)	(令和5年4月～令和6年3月)
初回認定者数	177	179
更新・変更者数	177	247
合計	354	426

(2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	令和6年度				令和5年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定者 数	更新・ 変更延 べ数			初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
4月	26	12	14	215	20	10	10	212
5月	26	16	10	219	55	30	25	230
6月	29	9	20	218	38	18	20	203
7月	37	18	19	220	50	20	30	220
8月	30	14	16	225	30	11	19	211
9月	17	13	4	241	34	11	23	211
10月	31	17	14	242	30	9	21	210
11月	37	20	17	225	40	17	23	213
12月	30	14	16	234	24	11	13	211
1月	32	19	13	227	39	14	25	215
2月	27	11	16	227	30	11	19	217
3月	32	14	18	228	36	17	19	216
計	354	177	177	2,721	426	179	247	2,569

(3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	令和6年度						令和5年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	86	638	6	63	92	701	73	539	6	59	79	584
継続計画書 作成	2,432	10,749	197	871	2,629	11,620	2,250	9,855	240	1,138	2,490	10,907
合計	2,518	11,387	203	934	2,721	12,321	2,323	10,394	246	1,197	2,569	11,491

令和6年4月～令和7年3月までの利用分

5. 令和6年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が584,899千円で前年度に比べ39,194千円、7.2%増となり、歳出が571,419千円で前年度に比べ32,827千円、6.1%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が13,480千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が387,732千円で前年度に比べ30,577千円、8.6%増となり、収納率は100.1%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が28,409千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が159,757千円となりました。

歳出では、総務費が16,548千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、545,055千円（保険料分385,298千円、保険基盤安定分159,757千円）となりました。

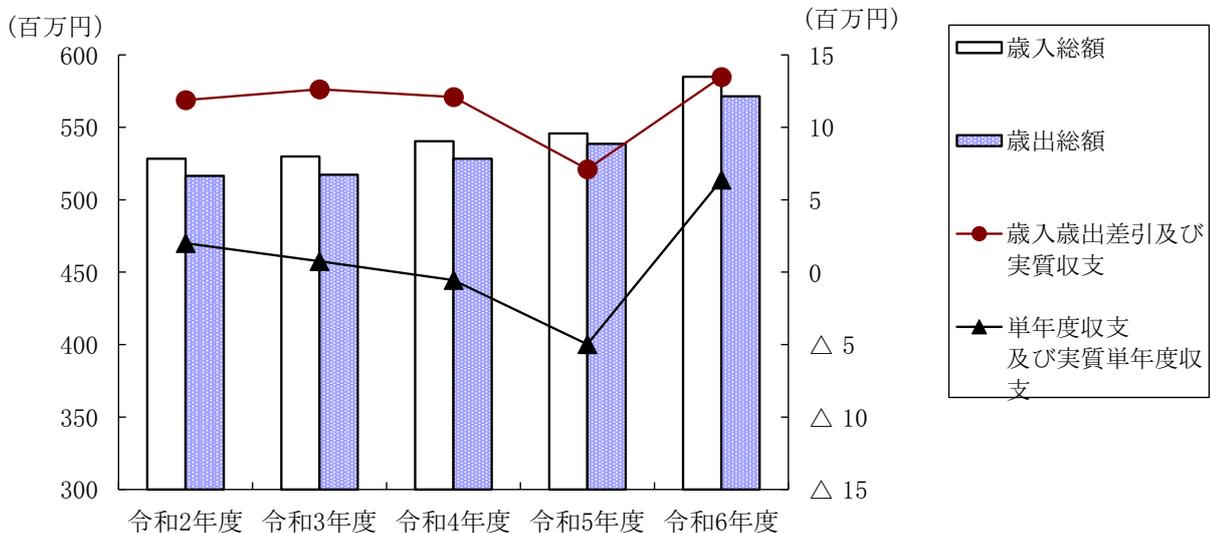
令和6年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	528,367	529,898	540,446	545,705	584,899
歳出総額 B	516,485	517,266	528,355	538,592	571,419
歳入歳出差引 C=A-B	11,882	12,632	12,091	7,113	13,480
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	11,882	12,632	12,091	7,113	13,480
単年度収支	△ 2,426	750	△ 541	△ 4,978	6,367
積立金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 2,426	750	△ 541	△ 4,978	6,367

附図5-1 決算の推移



決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

歳入

(単位：千円)

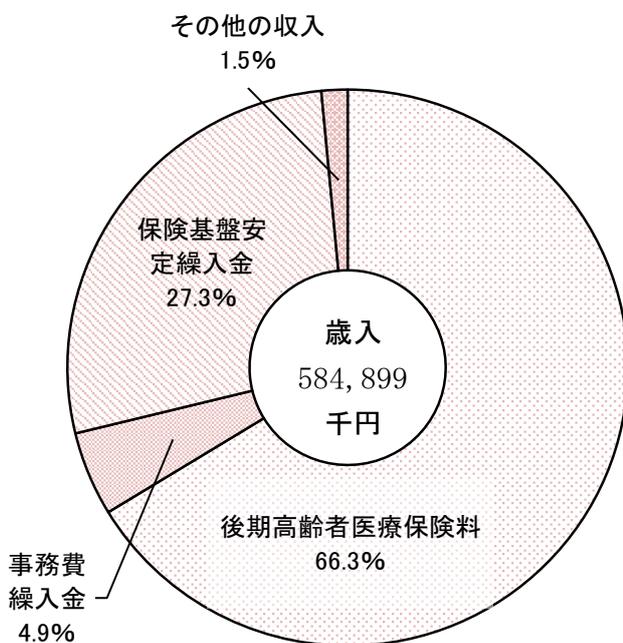
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	387,732	66.3	357,155	65.5	30,577	8.6
使用料及び手数料	4	0.0	29	0.0	△ 25	△ 86.2
一般会計繰入金	188,166	32.2	175,942	32.2	12,224	6.9
事務費繰入金	28,409	4.9	16,993	3.1	11,416	67.2
保険基盤安定繰入金	159,757	27.3	158,949	29.1	808	0.5
その他の収入	8,997	1.5	12,579	2.3	△ 3,582	△ 28.5
歳入合計	584,899	100.0	545,705	100.0	39,194	7.2

歳出

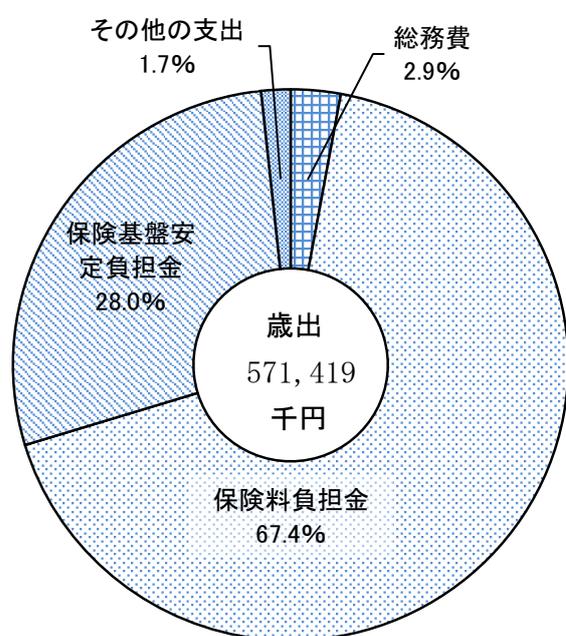
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	16,548	2.9	15,318	2.8	1,230	8.0
広域連合納付金	545,055	95.4	514,641	95.6	30,414	5.9
保険料負担金	385,298	67.4	355,692	66.1	29,606	8.3
保険基盤安定負担金	159,757	28.0	158,949	29.5	808	0.5
その他の支出	9,816	1.7	8,633	1.6	1,183	13.7
歳出合計	571,419	100.0	538,592	100.0	32,827	6.1

附图5-2

歳入構成



歳出構成



5-3 表

後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 A	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100 %
(1) 特別徴収現年分	258,756	260,207	100.6	246,270	246,877	100.2	13,330	5.4
(2) 普通徴収現年分	127,280	126,712	99.6	110,076	109,057	99.1	17,655	16.2
(3) 滞納繰越分	1,182	813	68.8	1,401	1,221	87.2	△ 408	△ 33.4
合計	387,218	387,732	100.1	357,747	357,155	99.8	30,577	8.6

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
		64,978	60,306	4,672

※当該年度末時点被保険者数で算定

5-4 表

後期高齢者医療事業の概要（香美市分）

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和6年度末		令和5年度末	
被 保 険 者 数	5,941	100.0%	5,909	100.0%
現役並み所得者 ①	241	4.1%	201	3.4%
一般Ⅰ ②	1,612	27.1%	1,582	26.8%
一般Ⅱ ③	851	14.3%	812	13.7%
低所得Ⅰ該当者 ④	963	16.2%	1,012	17.1%
低所得Ⅱ該当者 ⑤	2,273	38.3%	2,302	39.0%
障害認定者 ⑥（再掲）	62	1.0%	71	1.2%

- ① 世帯内被保険者で課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上
- ② 世帯内被保険者で課税所得が28万円以上、かつ、被保険者単身世帯の場合は「年金収入+その他の合計所得金額」が200万円以上、被保険者複数世帯の場合は「年金収入+その他の合計所得金額」が320万円以上（①以外）
- ③ ①・②・④・⑤以外
- ④ 世帯全員が市町村民税非課税
- ⑤ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合
- ⑥ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		令和6年度			令和5年度		
保 険 料	均等割額	56,000円			55,500円		
	所得割率	10.78%			10.50%		
	賦課限度額	80万円			66万円		
軽 減	7割軽減	3,430人	軽減額	129,653,918円	3,512人	軽減額	130,461,459円
	5割軽減	878人	軽減額	23,874,641円	847人	軽減額	22,611,607円
	2割軽減	553人	軽減額	6,008,786円	527人	軽減額	5,635,100円
	5割軽減(被扶養者)	11人	軽減額	219,332円	11人	軽減額	240,498円

備考

1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、当該年度の10月20日現在の数値。

(※) 基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度
被保険者数平均(3月～翌年2月)(A)		5,941人	5,889人
療 養 諸 費	保険者負担分	6,519,800	6,709,774
	被保険者一部負担分	545,954	544,211
	計(B)	7,065,754	7,253,985
一人当たり療養諸費(B)/(A)		1,189	1,232
受診件数(E)		168,752件	168,524件
一人当たり受診件数(E)/(A)		28.4件	28.6件

備考 給付(療養諸費)については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金の状況

なし

6. 令和6年度水道事業（公営企業会計）決算の状況

6-1表

令和6年度 香美市水道事業報告書

(1) 概況

(イ) 総括事項

本年度の水道事業経営において、営業収益では給水収益の減少により、昨年度と比較して約1.0%減少しました。営業費用では、委託料、固定資産除却費等の増加により、昨年度と比較して約28.5%増加しました。これにより、収益的収支での純利益は2,384万円余りとなり、前年度より4,750万円余りの減少となりました。

現在、給水人口の減少や市民の節水意識の向上、節水機器の普及などの理由により、水需要は減少傾向にあるため、近年、給水収益が減少しています。そういった情勢の中でも、水道施設の耐震化事業は、市民の安心安全な生活を守るための重要な事業として推し進めていかななくてはなりません。今後は、なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実に努め、盤石な経営基盤に取り組みながら、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸 率	備 考
給水戸数	6,952 戸	6,982 戸	△ 30 戸	△ 0.4 %	
給水人口	13,467 人	13,663 人	△ 196 人	△ 1.4 %	
年間給水量	1,696,549 m ³	1,708,749 m ³	△ 12,200 m ³	△ 0.7 %	

(建設改良)

送配水施設整備事業 120,740,000円（工事請負）

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
総 収 益	222,878,533	225,647,957	△ 2,769,424
総 費 用	199,033,692	154,295,565	44,738,127
純 利 益	23,844,841	71,352,392	△ 47,507,551

また、資本的収支については、建設改良積立金、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
収 入	78,015,000	216,400,000	△ 138,385,000
支 出	140,296,051	249,037,254	△ 108,741,203
不足する額	62,281,051	32,637,254	29,643,797

(ロ) 経営指標に関する事項

(単位：%)

経営指標	令和6年度	令和5年度	説明
経営収支比率	112.0	146.3	経常収益÷経常費用×100
有形固定資産減価償却率	66.6	65.3	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100
営業収支比率	106.0	137.5	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

(ハ) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第60号	令和5年度香美市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び歳入歳出決算の認定について	R6. 8. 30	R6. 9. 26
議案第80号	令和6年度香美市水道事業会計補正予算(第1号)	R6. 11. 29	R6. 12. 20
議案第91号	香美市給水条例等の一部を改正する条例の制定について	R6. 11. 29	R6. 12. 20
議案第11号	令和7年度香美市水道事業会計予算	R7. 2. 28	R7. 3. 24

(ニ) 行政官庁認可事項

申請(協議)年月日	申請(協議)先	件名	認可(同意)年月日
R6. 4. 22	高知県知事	令和6年度水道事業起債協議(第1次分)	R6. 9. 30

(ホ) 職員に関する事項

区分	前年度末	本年度末	増減
職員	5(内会計年度職員2)	5(内会計年度職員2)	0

(ヘ) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

令和6年12月定例議会にておいて香美市給水条例等の一部を改正する条例の制定について可決され、令和7年1月1日より施行した。これにより使用期間が1月に満たないとき、基本水量を従来 $1/2$ に設定したうえで、基本料金及び量水器使用料を半額とした水道料金が適用となった。

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況(契約1件100万円以上 税込)

工事名	工事内容	契約年月日	竣工年月日
中央排水区雨水枝線管渠築造工事に伴う配水管布設替工事	山田バイパス施工前に行う雨水管布設工事の支障となる配水管の布設替え。	R5. 10. 24	R6. 11. 21
基幹管路更新工事	戸板島水源地から八王子配水池までの送水管の一部の布設替えを行い、管路の耐震化を図った。	R6. 6. 4	R6. 12. 26
基幹管路更新工事(その2)		R6. 8. 14	R7. 2. 10
前山増圧ポンプ取替工事	増圧ポンプの不良がわかり、耐用年数も経過していることから取替工事を行った。	R6. 8. 2	R6. 11. 7

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務
(イ) 業務量

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口	13,467 人	13,663 人	△ 196 人	98.6 %
給水戸数	6,952 戸	6,982 戸	△ 30 戸	99.6 %
年間配水量	1,815,158 m ³	1,729,608 m ³	85,550 m ³	104.9 %
1ヶ月平均配水量	151,263 m ³	144,134 m ³	7,129 m ³	104.9 %
年間給水量	1,696,549 m ³	1,708,749 m ³	△ 12,200 m ³	99.3 %
1ヶ月平均給水量	141,379 m ³	142,396 m ³	△ 1,017 m ³	99.3 %
有 収 率	93.5 %	98.8 %	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	222,878,533 円	225,647,957 円	△ 2,769,424 円	98.8 %
営業収益	205,109,102 円	207,100,584 円	△ 1,991,482 円	99.0 %
営業外収益	17,769,431 円	18,547,373 円	△ 777,942 円	95.8 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	—

供 給 単 価 120.15 円 $\left[\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}} \right]$

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	199,033,692 円	154,295,565 円	44,738,127 円	129.0 %
営業費用	193,584,894 円	150,598,776 円	42,986,118 円	128.5 %
営業外費用	5,406,587 円	3,656,362 円	1,750,225 円	147.9 %
特別損失	42,211 円	40,427 円	1,784 円	104.4 %

給 水 原 価 108.01 円 $\left[\frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間給水量}} \right]$

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨（地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による 税込）

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R5.10.24	21,043,000 円	中央排水区雨水枝線管渠築造工事に伴う配水管布設替工事	総合住設センター
R6.6.4	71,357,000 円	基幹管路更新工事	東邦工業㈱香美市営業所
R6.8.14	33,704,000 円	基幹管路更新工事（その2）	㈱日東水道香美営業所

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高	442,611,963 円
本年度借入金	52,800,000 円
本年度償還金	13,950,761 円
本年度末残高	481,461,202 円

(ハ) 貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購 入 額	1,873,190 円
	(うち仮払消費税及び地方消費税 170,290円)
残 高	6,126,810 円

(5) その他

他会計負担金等の使途について

- (イ) 手数料(遅取料金)については、
給与費に400円(特定収入以外)充当した。
- (ロ) 消火栓修繕負担金については、
修繕費に416,900円(特定収入)充当した。
- (ハ) 工事負担金については、
建設改良費送配水施設整備事業費工事請負費に7,715,000円(特定収入)充当した。

6-2表

香美市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	256,316,000	0	0	256,316,000	243,467,994	△ 12,848,006	うち仮受消費税 20,589,461
第1項 営業収益	237,130,000	0	0	237,130,000	225,496,818	△ 11,633,182	うち仮受消費税 20,387,716
第2項 営業外収益	19,184,000	0	0	19,184,000	17,971,176	△ 1,212,824	うち仮受消費税 201,745
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税 0

[支出]

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	254,655,000	0	0	0	0	254,655,000	0	254,655,000	209,225,644	0	45,429,356	うち仮払消費税 10,191,952
第1項 営業費用	225,578,000	0	3,002,567	0	0	228,580,567	0	228,580,567	203,772,627	0	24,807,940	うち仮払消費税 10,187,733
第2項 営業外費用	18,967,000	0	1,557,736	0	0	20,524,736	0	20,524,736	5,406,587	0	15,118,149	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	110,000	0	0	0	0	110,000	0	110,000	46,430	0	63,570	うち仮払消費税 4,219
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 4,560,303	0	0	5,439,697	0	5,439,697	0	0	5,439,697	

(2)資本的収入及び支出

〔収 入〕

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	174,100,000	0	174,100,000	22,600,000	0	196,700,000	78,015,000	△ 118,685,000	うち仮払消費税 0
第1項 企業債	128,700,000	0	128,700,000	9,500,000	0	138,200,000	52,800,000	△ 85,400,000	うち仮払消費税 0
第2項 国・県補助金	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	△ 2,500,000	うち仮払消費税 0
第3項 負担金	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	7,715,000	△ 2,285,000	うち仮払消費税 0
第4項 出資金	42,900,000	0	42,900,000	3,100,000	0	46,000,000	17,500,000	△ 28,500,000	うち仮払消費税 0

〔支 出〕

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	216,351,000	0	0	216,351,000	35,000,000	0	251,351,000	152,930,582	0	0	0	98,420,418	うち仮払消費税 12,634,531
第1項 建設改良費	197,400,000	0	△ 7,000,000	190,400,000	35,000,000	0	225,400,000	132,814,000	0	0	0	92,586,000	うち仮払消費税 12,074,000
第2項 固定資産費	5,000,000	0	7,000,000	12,000,000	0	0	12,000,000	6,165,821	0	0	0	5,834,179	うち仮払消費税 560,531
第3項 企業債償還金	13,951,000	0	0	13,951,000	0	0	13,951,000	13,950,761	0	0	0	239	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額74,915,582円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,634,531円、建設改良積立金10,000,000円、減債積立金13,950,761円、過年度分損益勘定留保資金38,330,290円で補てんした。

6-3表

令和6年度 香美市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	203,841,295		
(2)その他営業収益	850,907		
(3)他会計負担金	416,900	205,109,102	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	42,537,335		
(2)配水及び給水費	21,327,960		
(3)総係費	63,086,929		
(4)減価償却費	63,329,103		
(5)資産減耗費	3,303,567		
(6)その他営業費用	0	193,584,894	
営業利益			11,524,208
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	4,967		
(2)雑収益	43,455		
(3)長期前受金戻入	15,741,009		
(4)新設分担金	1,980,000	17,769,431	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	5,404,736		
(2)雑支出	1,851	5,406,587	12,362,844
経常利益			23,887,052

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
		<hr/>	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	42,211		
(3)その他特別損失	0		
		<hr/>	
		42,211	△ 42,211
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			23,844,841
前年度繰越利益剰余金			74,957,819
その他の未処分利益剰余金変動額			23,950,761
当年度未処分利益剰余金			<u>122,753,421</u>

令和6年度 香美市水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		66,630,342	
ロ	建物	42,649,039		
	減価償却累計額	△ 26,511,327	16,137,712	
ハ	構築物	2,597,462,176		
	減価償却累計額	△ 1,774,501,074	822,961,102	
ニ	機械及び装置	591,820,641		
	減価償却累計額	△ 354,879,313	236,941,328	
ホ	車両運搬具	8,744,148		
	減価償却累計額	△ 2,981,916	5,762,232	
ヘ	工具器具及び備品	1,028,400		
	減価償却累計額	△ 963,400	65,000	
ト	建設仮勘定		419,165,115	
	有形固定資産合計		1,567,662,831	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		112,500	
	無形固定資産合計		112,500	
	固定資産合計			1,567,775,331
2	流動資産			
(1)	現金預金		675,859,154	
(2)	未収金		22,341,927	
	未収金貸倒引当金	△ 220,812	22,121,115	
(3)	貯蔵品		375,000	
	流動資産合計			698,355,269
	【資産合計】			2,266,130,600

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			461,611,210	
(2) その他固定負債			1,060,000	
固定負債合計			<u>462,671,210</u>	462,671,210
4 流動負債				
(1) 企業債			19,849,992	
(2) 未払金			14,633,422	
(3) 賞与等引当金			2,000,000	
(4) 預り金			17,286,967	
流動負債合計			<u>53,770,381</u>	53,770,381
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	100,309,125			
収益化累計額	△ 93,350,009	6,959,116		
ロ 受贈財産評価額	9,428,000			
収益化累計額	△ 8,956,601	471,399		
ハ 工事負担金	366,718,485			
収益化累計額	△ 336,871,634	29,846,851		
ニ その他長期前受金	538,434,171			
収益化累計額	△ 294,502,203	243,931,968		
長期前受金合計			<u>281,209,334</u>	
繰延収益合計				<u>281,209,334</u>
[負債合計]				<u>797,650,925</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		14,475,180		
ロ 繰入資本金		108,222,750		
ハ 組入資本金		914,655,339		
資本金合計		<u>1,037,353,269</u>		1,037,353,269
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		161,000		
資本剰余金合計		<u>161,000</u>	161,000	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		118,211,985		
ロ 建設改良積立金		190,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		122,753,421		
利益剰余金合計		<u>430,965,406</u>		
剰余金合計			<u>430,965,406</u>	431,126,406
[資本合計]				<u>1,468,479,675</u>
【負債資本合計】				<u>2,266,130,600</u>

令和6年度 香美市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	23,844,841
減価償却費	63,329,103
固定資産除却損	3,133,207
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,100,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13,161
受取利息及び受取配当金	△ 4,967
長期前受金戻入額	△ 15,741,009
支払利息	5,404,736
未収金の増減額(△は増加)	8,801,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	370,160
未払金の増減額(△は減少)	△ 150,982,591
その他負債の増減額(△は減少)	109,979
小計	△ 60,648,066
利息及び配当金の受取額	4,967
利息の支払額	△ 5,404,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,047,835
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 126,414,590
分担金による収入	7,715,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,699,590
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,950,761
他会計からの出資による収入	17,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,349,239
資金増加(減少)額	△ 128,398,186
資金期首残高	804,257,340
資金期末残高	675,859,154

7. 令和6年度簡易水道事業（公営企業会計）決算の状況

7-1表

令和6年度 香美市簡易水道事業報告書

(1) 概況

(イ) 総括事項

本年度の給水人口は8,573人、年間配水量が1,686,688^m、年間給水量が1,085,002^m、有収率が64.3%となりました。

今後は、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる一方、市民の節水意識の向上や節水機器の普及、また人口減少などの理由により収益の減少が進み、今後の厳しい経営が見込まれております。なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図り、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸 率	備 考
給水戸数	4,710 戸	4,716 戸	△ 6 戸	△ 0.1 %	
給水人口	8,573 人	8,793 人	△ 220 人	△ 2.5 %	
年間給水量	1,085,002 ^m	1,086,471 ^m	△ 1,469 ^m	△ 0.1 %	

(建設改良)

送配水施設整備事業 89,694,000円（設計委託、配水管布設替工事等）
 原水及び浄水施設整備事業 1,001,000円（導水管布設工事）

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
総 収 益	455,090,311	456,262,688	△ 1,172,377
総 費 用	415,495,245	416,825,688	△ 1,330,443
純 利 益	39,595,066	39,437,000	158,066

また、資本的収支については、不足する額を減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
収 入	178,787,350	165,849,000	12,938,350
支 出	218,813,010	202,111,921	16,701,089
不足する額	40,025,660	36,262,921	3,762,739

(ロ) 経営指標に関する事項

(単位：%)

経営指標	令和6年度	令和5年度	説明
経営収支比率	109.5	109.5	経常収益÷経常費用×100
有形固定資産減価償却率	64.5	64.5	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100
営業収支比率	35.5	35.7	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

(ハ) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第61号	令和5年度香美市簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	R6. 8. 30	R6. 9. 26
議案第81号	令和6年度香美市簡易水道事業会計補正予算(第1号)	R6. 11. 29	R6. 12. 20
議案第91号	香美市給水条例等の一部を改正する条例の制定について	R6. 11. 29	R6. 12. 20
議案第12号	令和7年度香美市簡易水道事業会計予算	R7. 2. 28	R7. 3. 24

(ニ) 行政官庁認可事項

申請(協議)年月日	申請(協議)先	件名	認可(同意)年月日
R6. 4. 22	高知県知事	令和6年度簡易水道事業起債協議(第1次分)	R6. 9. 30
R6. 4. 22	高知県知事	令和6年度過疎対策事業起債協議(第1次分)	R6. 9. 30
R6. 10. 23	高知県知事	令和6年度簡易水道事業起債協議(第2次分)	R7. 3. 14
R6. 11. 5	高知県知事	令和6年度過疎対策事業起債協議(第2次分)	R7. 3. 14

(ホ) 職員に関する事項

区分	前年度末	本年度末	増減
職員	4	3	△1

(ヘ) 料金その他供給条件の認定変更に関する事項

令和6年12月定例議会にておいて香美市給水条例等の一部を改正する条例の制定について可決され、令和7年1月1日より施行した。これにより使用期間が1月に満たないとき、基本水量を従来の1/2に設定したうえで、基本料金及び量水器使用料を半額とした水道料金が適用となった。

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況 (契約1件100万円以上 税込)

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う配水管布設替工事 (その1)	県道改良工事に伴い支障となる配水管の布設替工事	R6. 4. 23	R6. 8. 20
県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う配水管布設替工事 (その2)	県道改良工事に伴い支障となる配水管の布設替工事	R6. 4. 23	R6. 8. 20
県道香北赤岡線緊急応急工事に伴う配水管布設替工事	県道香北赤岡線緊急応急工事において支障となる配水管を布設替する工事	R6. 5. 8	R6. 8. 22
香北簡水猪野々浄水場導水管布設工事	未使用である旧沈殿池と新沈殿池を繋ぎ原水水質を向上させるための工事	R6. 6. 17	R6. 10. 9
土佐山田簡易水道本村中継所操作モニター更新工事	ポンプ盤操作モニターの故障が発生し、ポンプ運転に係る操作が不可能となったため更新工事を行った	R6. 8. 27	R7. 3. 25
中谷地区老朽配水管布設替工事	経年劣化及び埋設状況不良により漏水が多発している配水管の布設替工事	R6. 9. 25	R7. 3. 31
県道香北野市線防災・安全交付金工事に伴う配水管布設替工事	県道改良工事に伴い支障となる配水管の布設替工事	R6. 12. 3	R7. 3. 14

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務

(イ) 業務量

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口	8,573 人	8,793 人	△ 220 人	97.5 %
給 水 戸 数	4,710 戸	4,716 戸	△ 6 戸	99.9 %
年間配水量	1,686,688 m ³	1,651,281 m ³	35,407 m ³	102.1 %
1ヶ月平均配水量	140,557 m ³	137,607 m ³	2,950 m ³	102.1 %
年間給水量	1,085,002 m ³	1,086,471 m ³	△ 1,469 m ³	99.9 %
1ヶ月平均給水量	90,417 m ³	90,539 m ³	△ 122 m ³	99.9 %
有 収 率	64.3 %	65.8 %	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	455,090,311 円	456,262,688 円	△ 1,172,377 円	99.7 %
営業収益	137,676,970 円	139,116,227 円	△ 1,439,257 円	99.0 %
営業外収益	317,413,341 円	317,146,461 円	266,880 円	100.1 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	—

供 給 単 価 125.65 円 $\left[\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}} \right]$

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	415,495,245 円	416,825,688 円	△ 1,330,443 円	99.7 %
営業費用	387,393,877 円	389,218,724 円	△ 1,824,847 円	99.5 %
営業外費用	28,091,497 円	27,585,178 円	506,319 円	101.8 %
特別損失	9,871 円	21,786 円	△ 11,915 円	45.3 %

$$\text{給 水 原 価} \quad 340.97 \text{ 円} \quad \left[\frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間給水量}} \right]$$

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨 (地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による 税込)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R6.4.23	27,093,000 円	県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う配水管布設替工事(その2)	(有)福永建設
R6.9.25	24,343,000 円	中谷地区老朽配水管布設替工事	㈱中島工務店香美営業所

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高	1,072,240,124 円
本年度借入金	69,100,000 円
本年度償還金	127,735,010 円
本年度末残高	1,013,605,114 円

(ハ) 貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購 入 額	1,718,970 円
	(うち仮払消費税及び地方消費税 156,270円)
残 高	6,281,030 円

(5) その他

他会計負担金等の用途について

(イ) 他会計負担金については、

修繕費に1,065,900円(特定収入)充当した。

(ロ) 他会計補助金については、

減価償却、企業債利息、給与費等に135,801,981円(特定収入以外)充当した。
委託料に135,198,019円(特定収入)充当した。

(ハ) 資本的収入県補助金については、

固定資産費営業整備機械及び装置購入費、工具及び備品購入費に4,552,000円(特定収入)充当した。

(ニ) 工事負担金については、

建設改良費送配水施設整備事業工事請負費に11,535,350円(特定収入)充当した。

7-2表

香美市簡易水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予 算額	地方公営企業 法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財源充当額				
第1款 水道事業収益	513,113,000	0	0	513,113,000	468,801,377	△ 44,311,623	うち仮受消費税 13,711,066
第1項 営業収益	137,408,000	0	0	137,408,000	151,302,036	13,894,036	うち仮受消費税 13,625,066
第2項 営業外収益	375,665,000	0	0	375,665,000	317,499,341	△ 58,165,659	うち仮受消費税 86,000
第3項 特別利益	40,000	0	0	40,000	0	△ 40,000	うち仮受消費税 0

[支出]

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法 第26条2項 の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予 算額	補正予 算額	予備費 支出額	流用増 減額	地方公営企業 法 第24条第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法 第26条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	508,253,000	0	0	0	0	508,253,000	0	508,253,000	424,619,842	0	83,633,158	うち仮払消費税 21,950,244
第1項 営業費用	467,783,000	0	0	0	0	467,783,000	0	467,783,000	409,343,136	0	58,439,864	うち仮払消費税 21,949,259
第2項 営業外費用	26,460,000	0	0	0	0	26,460,000	0	26,460,000	15,265,850	0	11,194,150	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	310,000	0	0	0	0	310,000	0	310,000	10,856	0	299,144	うち仮払消費税 985
第4項 予備費	13,700,000	0	0	0	0	13,700,000	0	13,700,000	0	0	13,700,000	

(2)資本的収入及び支出

[収 入]

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	405,163,000	0	405,163,000	0	0	405,163,000	178,787,350	△ 226,375,650	うち仮払消費税 0
第1項 企業債	194,100,000	0	194,100,000	0	0	194,100,000	68,200,000	△ 125,900,000	うち仮払消費税 0
第2項 国・県補助金	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	4,552,000	2,052,000	うち仮払消費税 0
第3項 負担金	108,030,000	0	108,030,000	0	0	108,030,000	11,535,350	△ 96,494,650	うち仮払消費税 0
第4項 出資金	100,533,000	0	100,533,000	0	0	100,533,000	94,500,000	△ 6,033,000	うち仮払消費税 0

[支 出]

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	450,936,000	0	0	450,936,000	0	0	450,936,000	227,794,810	114,739,000	0	114,739,000	108,402,190	うち仮払消費税 8,981,800
第1項 建設改良費	315,300,000	0	△ 5,000,000	310,300,000	0	0	310,300,000	89,694,000	114,739,000	0	114,739,000	105,867,000	うち仮払消費税 8,154,000
第2項 固定資産費	7,900,000	0	5,000,000	12,900,000	0	0	12,900,000	10,365,800	0	0	0	2,534,200	うち仮払消費税 827,800
第3項 企業債償還金	127,736,000	0	0	127,736,000	0	0	127,736,000	127,735,010	0	0	0	990	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額49,007,460円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,933,132円、減債積立金11,074,328円、過年度分損益勘定留保資金30,000,000円で補てんした。

7-3表

令和6年度 香美市簡易水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	136,250,712		
(2)その他の営業収益	360,358		
(3)他会計負担金	1,065,900	137,676,970	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	155,338,292		
(2)配水及び給水費	50,844,434		
(3)総係費	44,117,466		
(4)減価償却費	133,814,424		
(5)資産減耗費	3,279,261		
(6)その他営業費用	0	387,393,877	
営業損失			249,716,907
3 営業外収益			
(1)雑収益	19,500		
(2)長期前受金戻入	45,533,841		
(3)新設分担金	860,000		
(4)他会計補助金	271,000,000	317,413,341	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	15,265,850		
(2)雑支出	12,825,647	28,091,497	289,321,844
経常利益			39,604,927

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	9,871		
(2)その他特別損失	0	9,871	△ 9,871
当年度純利益			39,595,066
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			11,074,328
当年度未処分利益剰余金			<u>50,669,394</u>

令和6年度 香美市簡易水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		106,943,505	
ロ	建物	134,226,205		
	減価償却累計額	△ 95,340,959	38,885,246	
ハ	構築物	6,931,671,520		
	減価償却累計額	△ 4,218,919,077	2,712,752,443	
ニ	機械及び装置	1,723,229,682		
	減価償却累計額	△ 1,455,118,257	268,111,425	
ホ	車両運搬具	1,107,066		
	減価償却累計額	△ 747,270	359,796	
ヘ	工具器具及び備品	12,464,000		
	減価償却累計額	△ 5,650,120	6,813,880	
ト	建設仮勘定		63,180,000	
	有形固定資産合計		3,197,046,295	
	固定資産合計			3,197,046,295
2	流動資産			
(1)	現金預金		385,656,676	
(2)	未収金		29,724,640	
	未収金貸倒引当金	△ 22,910	29,701,730	
(3)	貯蔵品		258,500	
(4)	前払金		5,517,000	
	流動資産合計			421,133,906
	【資産合計】			3,618,180,201

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			899,744,238	
固定負債合計				899,744,238
4 流動負債				
(1) 企業債			113,860,876	
(2) 未払金			84,620,631	
(3) 賞与等引当金			2,900,000	
(4) 預り金			360,224	
流動負債合計				201,741,731
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	2,214,534,142			
収益化累計額	△ 1,552,124,341	662,409,801		
ロ 受贈財産評価額	367,619,174			
収益化累計額	△ 215,056,664	152,562,510		
ハ 工事負担金	272,324,984			
収益化累計額	△ 115,918,493	156,406,491		
ニ その他長期前受金	110,208,891			
収益化累計額	△ 18,673,879	91,535,012		
長期前受金合計			1,062,913,814	
繰延収益合計				1,062,913,814
〔負債合計〕				2,164,399,783

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		1,023,044,355		
ロ 繰入資本金		310,500,000		
ハ 組入資本金		17,584,693		
資本金合計				1,351,129,048
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		15,599,240		
資本剰余金合計			15,599,240	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		36,382,736		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		50,669,394		
利益剰余金合計			87,052,130	
剰余金合計				102,651,370
〔資本合計〕				1,453,780,418
【負債資本合計】				3,618,180,201

7-5表

令和6年度香美市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	39,595,066
減価償却費	133,814,424
固定資産除却損	3,279,261
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,090
長期前受金戻入額	△ 45,533,841
支払利息	15,265,850
未収金の増減額(△は増加)	△ 152,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 51,900
前払金の増減額(△は増加)	△ 5,517,000
未払金の増減額(△は減少)	1,277,474
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 7,446
小計	141,867,166
利息の支払額	△ 15,265,850
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,601,316
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 91,104,400
国県補助金による収入	4,552,000
工事負担金による収入	10,486,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,065,718
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,735,010
他会計からの出資による収入	94,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,864,990
資金増加(減少)額	86,400,588
資金期首残高	299,256,088
資金期末残高	385,656,676

8. 令和6年度下水道事業（公営企業会計）決算の状況

8-1表

令和6年度 香美市下水道事業報告書

(1) 概況

(イ) 総括事項

下水道事業の本年度における処理区域内人口は、13,218人です。年間処理水量については、1,527,020m³で、有収水量は、1,416,679m³となっております。

今後は、下水道普及率が向上したとしても、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う整備費用の増加が見込まれますので、なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図りながら、公営企業として能率的に運営していきます。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸 率	備 考
現在水洗便所設置済戸数	5,002 戸	4,933 戸	69 戸	1.4 %	
現在水洗便所設置済人口	9,601 人	9,582 人	19 人	0.2 %	
処 理 水 量	1,527,020 m ³	1,483,731 m ³	43,289 m ³	2.9 %	

(建設改良)

管渠整備事業 143,817,545円（設計委託、調査委託、管渠築造工事、補償費等）
 処理場整備事業 10,136,364円（調査委託）
 流域下水道建設 20,582,977円（流域下水道建設負担金）

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
総 収 益	565,088,062	564,411,717	676,345
総 費 用	473,393,986	495,544,218	△ 22,150,232
純 利 益	91,694,076	68,867,499	22,826,577

また、資本的収支については、不足する額を減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
収 入	302,659,736	348,159,760	△ 45,500,024
支 出	389,417,894	438,477,565	△ 49,059,671
不足する額	86,758,158	90,317,805	△ 3,559,647

(ロ) 経営指標に関する事項

(単位：%)

経営指標	令和6年度	令和5年度	説明
経営収支比率	119.4	113.9	経常収益÷経常費用×100
有形固定資産減価償却率	44.9	43.7	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100
営業収支比率	58.8	52.0	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

(ハ) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第62号	令和5年度香美市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	R6. 8. 30	R6. 9. 26
議案第91号	香美市給水条例等の一部を改正する条例の制定について	R6. 11. 29	R6. 12. 20
議案第13号	令和7年度香美市下水道事業会計予算	R7. 2. 28	R7. 3. 24

(二) 行政官庁認可事項

申請（協議）年月日	申請（協議）先	件名	認可（同意）年月日
R6. 4. 22	高知県知事	令和6年度過疎対策事業起債協議（第1次分）	R6. 9. 30
R6. 4. 22	高知県知事	令和6年度下水道事業起債協議（第1次分）	R6. 9. 30
R6. 10. 23	高知県知事	令和6年度下水道事業起債協議（第2次分）	R7. 3. 14

(ホ) 職員に関する事項

区分	前年度末	本年度末	増減
職員	5	6	1

(ヘ) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

令和6年12月定例議会にておいて香美市給水条例等の一部を改正する条例の制定について可決され、令和7年1月1日より施行した。これにより使用期間が1月に満たないときの下水道使用料が次のとおり適用となった。

区分	料金区分	下水道使用水量	料金 (1箇月分)
一般汚水	基本料金	10立方メートルまで	1,300円
	超過料金 (1立方メートルにつき)	10立方メートルを超え 20立方メートルまで	150円
		20立方メートルを超え 30立方メートルまで	160円
		30立方メートルを超え 50立方メートルまで	170円
		50立方メートルを超え 100立方メートルまで	190円
		100立方メートルを超え 200立方メートルまで	210円
		200立方メートルを超え 500立方メートルまで	230円
		500立方メートルを超えるもの	250円
公衆浴場汚水	基本料金	150立方メートルまで	6,000円
	超過料金(1立方メートルにつき)		50円

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況 (契約1件100万円以上 税込)

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
香美市キャラクターデザインマンホール蓋設置工事	公共 耐用年数を超過したマンホール鉄蓋9基の取替を行った。	R6. 11. 19	R7. 3. 28
宝町5丁目雨水浸透施設設置工事	公共雨水 雨水管整備が困難であるため、道路内に雨水浸透施設の設置を行った。	R6. 6. 25	R6. 10. 30
戸板島排水区雨水枝線改築工事	公共雨水 耐用年数を超過しているためストックマネジメント計画に基づき、改築工事を行った。	R6. 8. 14	R6. 12. 25
雨水マンホール蓋更新工事	公共雨水 スtockマネジメント計画に基づき、旭町地区外の耐用年数を超過したマンホール鉄蓋4基の取替を行った。	R6. 9. 25	R7. 2. 21
美良布No. 3及びNo. 6・7マンホールポンプ水位計外更新工事	特環 ポンプ及び水位計等が耐用年数を超過して故障したため、取替を行った。	R7. 1. 6	R7. 3. 25
県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う逆川地区農集管路移設工事	農集 県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴い管路の移設を行った。	R6. 4. 23	R6. 10. 2

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務

(イ) 業務量

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	24,396 人	24,760 人	△ 364 人	98.5 %
現在処理区域内人口	13,218 人	13,324 人	△ 106 人	99.2 %
現在水洗便所設置済人口	9,601 人	9,582 人	19 人	100.2 %
水洗化率	72.6 %	71.9 %	—	—
全体計画面積	597.5 ha	597.5 ha	0 ha	100.0 %
現在処理区域面積	382.1 ha	382.1 ha	0 ha	100.0 %
処理水量	1,527,020 m ³	1,483,731 m ³	43,289 m ³	102.9 %
汚水処理水	1,527,020 m ³	1,483,731 m ³	43,289 m ³	102.9 %
有収水量	1,416,679 m ³	1,358,360 m ³	58,319 m ³	104.3 %
有収率	92.8 %	91.6 %	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道事業収益	565,088,062 円	564,411,717 円	676,345 円	100.1 %
営業収益	259,928,692 円	238,965,523 円	20,963,169 円	108.8 %
営業外収益	305,159,370 円	325,446,194 円	△ 20,286,824 円	93.8 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	—

使用料単価 158.60 円 $\left[\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \right]$

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道事業費用	473,393,986 円	495,544,218 円	△ 22,150,232 円	95.5 %
営業費用	442,352,892 円	459,289,032 円	△ 16,936,140 円	96.3 %
営業外費用	31,035,994 円	36,240,434 円	△ 5,204,440 円	85.6 %
特別損失	5,100 円	14,752 円	△ 9,652 円	34.6 %

汚水処理原価 166.52 円 $\left[\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \right]$

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨 (地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による 税込)

該当事項なし

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高	2,332,964,381 円
本年度借入金	119,800,000 円
本年度償還金	214,881,008 円
本年度末残高	2,237,883,373 円

8-2表

香美市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 下水道事業収益	596,051,000	0	0	596,051,000	587,556,983	△ 8,494,017	うち仮受消費税 22,468,921
第1項 営業収益	280,300,000	0	0	280,300,000	282,396,713	2,096,713	うち仮受消費税 22,468,021
第2項 営業外収益	315,749,000	0	0	315,749,000	305,160,270	△ 10,588,730	うち仮受消費税 900
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税 0

[支出]

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					
第1款 下水道事業費用	576,865,000	0	0	0	0	576,865,000	0	576,865,000	485,915,550	0	90,949,450	うち仮払消費税 12,794,637
第1項 営業費用	525,072,000	0	0	0	0	525,072,000	0	525,072,000	455,147,020	0	69,924,980	うち仮払消費税 12,794,128
第2項 営業外費用	41,481,000	0	0	0	0	41,481,000	0	41,481,000	30,762,921	0	10,718,079	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	312,000	0	0	0	0	312,000	0	312,000	5,609	0	306,391	うち仮払消費税 509
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2)資本的収入及び支出

〔収 入〕

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	418,062,000	0	418,062,000	162,300,000	0	580,362,000	302,659,736	△ 277,702,264	うち仮受消費税 0
第1項 企業債	145,500,000	0	145,500,000	133,000,000	0	278,500,000	118,900,000	△ 159,600,000	うち仮受消費税 0
第2項 補助金	64,000,000	0	64,000,000	29,300,000	0	93,300,000	44,138,500	△ 49,161,500	うち仮受消費税 0
第3項 負担金	51,041,000	0	51,041,000	0	0	51,041,000	15,600,236	△ 35,440,764	うち仮受消費税 0
第4項 出資金	157,521,000	0	157,521,000	0	0	157,521,000	124,021,000	△ 33,500,000	うち仮受消費税 0

〔支 出〕

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	481,893,000	0	0	481,893,000	165,600,000	0	647,493,000	406,146,282	95,196,000	0	95,196,000	146,150,718	うち仮払消費税 16,728,388
第1項 建設改良費	267,009,000	0	0	267,009,000	165,600,000	0	432,609,000	191,265,274	95,196,000	0	95,196,000	146,147,726	うち仮払消費税 16,728,388
第2項 企業債償還金	214,884,000	0	0	214,884,000	0	0	214,884,000	214,881,008	0	0	0	2,992	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額103,486,546円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,297,594円、減債積立金37,188,952円、過年度分損益勘定留保資金55,000,000円で補てんした。

令和6年度 香美市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)下水道使用料	224,680,308		
(2)他会計負担金	34,946,684		
(3)その他営業収益	301,700	259,928,692	
2 営業費用			
(1)管渠費	22,078,587		
(2)処理場費	31,974,703		
(3)流域下水道維持管理費	55,511,794		
(4)総係費	53,941,477		
(5)減価償却費	278,713,706		
(6)資産減耗費	132,625		
(7)その他営業費用	0	442,352,892	
営業損失			182,424,200
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	170,900,000		
(2)長期前受金戻入	134,241,870		
(3)雑収益	17,500	305,159,370	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	30,762,921		
(2)雑支出	273,073	31,035,994	274,123,376
経常利益			91,699,176

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	5,100		
(2)その他特別損失	0	5,100	△ 5,100
当年度純利益			91,694,076
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			37,188,952
当年度未処分利益剰余金			<u>128,883,028</u>

令和6年度 香美市下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		147,284,358	
ロ	建物	263,003,632		
	減価償却累計額	<u>△ 122,660,978</u>	140,342,654	
ハ	構築物	12,298,357,475		
	減価償却累計額	<u>△ 5,131,657,066</u>	7,166,700,409	
ニ	機械及び装置	1,160,562,765		
	減価償却累計額	<u>△ 911,778,708</u>	248,784,057	
ホ	車両運搬具	2,564,464		
	減価償却累計額	<u>△ 1,954,010</u>	610,454	
ヘ	工具器具及び備品	1,538,000		
	減価償却累計額	<u>△ 1,083,500</u>	454,500	
ト	建設仮勘定		76,647,910	
	有形固定資産合計		<u>7,780,824,342</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		338,160,632	
	無形固定資産合計		<u>338,160,632</u>	
	固定資産合計			<u>8,118,984,974</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		550,976,556	
(2)	未収金		45,946,674	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 100,000</u>	45,846,674	
(3)	前払金		3,577,000	
	流動資産合計		<u>600,400,230</u>	
	【資産合計】			<u><u>8,719,385,204</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			2,031,213,716
固定負債合計			<u>2,031,213,716</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			206,669,657
(2) 未払金			20,372,625
(3) 賞与等引当金			2,600,000
(4) 預り金			4,625
流動負債合計			<u>229,646,907</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	20,239,258		
収益化累計額	<u>△ 8,101,259</u>	12,137,999	
ロ 寄附金	3,465,702		
収益化累計額	<u>△ 996,959</u>	2,468,743	
ハ 国庫補助金	5,473,039,899		
収益化累計額	<u>△ 2,478,241,259</u>	2,994,798,640	
ニ 県補助金	36,173,697		
収益化累計額	<u>△ 12,808,542</u>	23,365,155	
ホ 受益者負担金	29,477,995		
収益化累計額	<u>0</u>	29,477,995	
ヘ 工事負担金	458,368,315		
収益化累計額	<u>△ 197,338,679</u>	261,029,636	
ト その他長期前受金	1,328,135,961		
収益化累計額	<u>△ 662,883,310</u>	665,252,651	
長期前受金合計			<u>3,988,530,819</u>
繰延収益合計			<u>3,988,530,819</u>
[負債合計]			<u>6,249,391,442</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		1,750,283,362	
ロ 繰入資本金		384,295,000	
ハ 組入資本金		22,936,928	
資本金合計		<u>2,157,515,290</u>	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		63,061,218	
ロ 工事負担金		1,239,582	
ハ その他資本剰余金		25,378,286	
資本剰余金合計		<u>89,679,086</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		93,916,358	
ロ 建設改良積立金		0	
ハ 当年度未処分利益剰余金		128,883,028	
利益剰余金合計		<u>222,799,386</u>	
剰余金合計			<u>312,478,472</u>
[資本合計]			<u>2,469,993,762</u>
【負債資本合計】			<u>8,719,385,204</u>

令和6年度香美市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	91,694,076
減価償却費	278,713,706
固定資産除却損	132,625
賞与等引当金の増減額(△は減少)	100,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 134,241,870
支払利息	30,762,921
未収金の増減額(△は増加)	1,982,244
未払金の増減額(△は減少)	△ 61,863,463
前払金の増減額(△は減少)	△ 3,577,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,625
小計	203,707,864
利息の支払額	△ 30,762,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,944,943
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 153,953,909
無形固定資産の取得による支出	△ 20,582,977
分担金等による収入	54,307,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,228,944
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	119,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 214,881,008
他会計からの出資による収入	124,021,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,939,992
資金増加(減少)額	81,655,991
資金期首残高	469,320,565
資金期末残高	550,976,556